

令和6年度

富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

富山市監査委員

監 第 349 号
令和 7 年 8 月 25 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員	足 立 政 孝
富山市監査委員	宮 本 卓
富山市監査委員	柞 山 数 男
富山市監査委員	高 道 秋 彦

令和 6 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 223 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により令和 7 年 7 月 15 日付けで審査に付された、令和 6 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を示す書類等について、富山市監査基準に準拠し審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	2
第 4 審査の結果	2
◇一般会計・特別会計歳入歳出決算	
1 審査の概要	4
(1) 富山市の予算	4
(2) 決算概要	4
(3) 今後の財政見通し	6
2 意見	7
(1) 健全財政の堅持について	7
(2) 歳入の確保について	8
(3) 財産の適正な管理について	8
(4) 行政改革の推進について	9
(5) 特別会計における今後の事業運営について	11
3 決算の状況	13
(1) 決算規模	13
(2) 決算収支	14
(3) 財政状況	16
4 一般会計の状況	23
(1) 歳入	23
(2) 歳出	38
5 特別会計の状況	53
(1) 公債管理特別会計	56
(2) 駐車場事業特別会計	57
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	59
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	60
(5) まちなか診療所事業特別会計	63

(6)	介護保険事業特別会計	64
(7)	国民健康保険事業特別会計	67
(8)	企業団地造成事業特別会計	70
(9)	牛岳温泉健康センター事業特別会計	71
(10)	牛岳温泉スキー場事業特別会計	72
(11)	競輪事業特別会計	74
(12)	公設地方卸売市場事業特別会計	76
(13)	軌道整備事業特別会計	78
(14)	賃貸住宅・店舗事業特別会計	79
6	財産の管理状況	80
(1)	公有財産	80
(2)	物品	84
(3)	債権	85
(4)	基金	86
◇	土地開発基金の運用状況	
1	審査の概要	90
2	意見	90
◇	決算審査資料	
(別表)	令和6年度歳入歳出決算総括	92

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄の数値等が一致しない場合がある。また、表中の記載数値は、原則として小数点以下第一位までを表示し、前年度等との比較増減率を表示する場合など必要に応じて小数点以下第二位まで表示した。

(注2) 財政状況の検討を行うにあたっては、普通会計に対する総務省の行う地方財政状況調査（決算統計調査）の数字を用いた。

令和6年度富山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度富山市一般会計歳入歳出決算

令和6年度富山市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市まちなか診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市軌道整備事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に係る証書類、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和6年度土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

令和7年7月15日付けで、市長から提出された決算書が議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かについて確認し、会計管理者所管の歳入歳出票との計数照合を行うとともに、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、各会計に係る財政状況の検討を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は、適正に表示しているものと認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保存する台帳諸帳簿関係書類とを照合した結果、計数は正確であると認められた。
- 3 審査に付された基金は設置目的に沿って運用され、諸帳簿関係書類と符合し、計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査の概要

(1) 富山市の予算

令和6年度の当初予算編成時においては、

歳入では、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減や、個人市民税の定額減税に伴う減収があるものの、減税の補填のための地方特例交付金の増や、固定資産税等において増収が見込まれることなどから、一般財源総額では令和5年度を上回ると見込んでいたこと。

歳出では、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費が増加することや、第2次総合計画後期基本計画に位置づけた事業の着実な進捗に加え、少子化対策、社会資本や公共施設の長寿命化、自治体情報システムの標準化移行への対応など、例年にも増して大きな財政需要があること。

また、能登半島地震や大雨により被災した農地や道路等の復旧を図るとともに、安心・安全なまちづくりを一層推進する必要があること。

これらのことなどから、依然として厳しい財政状況が続く中、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、令和6年度予算については、歳出の徹底した見直しを行うとともに、交付税措置のある有利な市債を活用しながら、予算の重点的・効率的な配分に努めて編成された。

(2) 決算概要

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりとなっている。

一般会計及び14特別会計を合わせた予算現額は345,865,948千円である。これに対して、歳入決算額は329,724,380千円、歳出決算額は325,307,276千円となっており、前年度決算額に比べ、歳入で7,888,396千円(2.5%)増加し、歳出で8,562,536千円(2.7%)増加している。歳入予算の収入率は95.3%で、歳出予算の執行率は94.1%となっている。

ア 一般会計

一般会計においては、歳入決算額が189,996,111千円、歳出決算額が185,876,806千円で、形式収支額は4,119,305千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源669,203千円を差し引いた実質収支額は3,450,102千円の黒字となってい

る。

歳入では、金融・保険業などの業績の向上により法人市民税が増収となったものの、定額減税の実施により個人市民税が減収となったことなどから、市税全体では 76,675,600 千円となり、前年度に比べ 56,029 千円（0.1%）減少しており、歳入決算額に占める割合は 40.4%で、前年度を 1.6 ポイント下回っている。

一方、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により 32,520,685 千円となり、前年度に比べ 369,499 千円（1.1%）増加しており、歳入決算額に占める割合は 17.1%で、前年度を 0.5 ポイント下回っている。

歳出決算を性質別で見ると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は 97,340,694 千円で、給与改定や退職者手当の増、会計年度任用職員への勤勉手当の支給、物価高騰支援給付金支給事業費の増や市債残高の縮減のため繰上償還を行ったことにより前年度に比べ 5,231,160 千円（5.7%）増加しており、歳出決算額に占める義務的経費の割合は 52.4%で前年度を 0.7 ポイント上回った。

投資的経費は、普通建設事業費では小・中学校の校舎改築事業費や官民連携推進事業費などの減により、前年度に比べ 2,572,641 千円（13.8%）減少し、一方で、災害復旧事業費では能登半島地震からの復興復旧に関する事業費の増により、前年度に比べ 1,362,773 千円（131.7%）増加した。経費全体としては、前年度に比べ 1,209,868 千円（6.1%）減少し、市町村合併以降最小の 18,523,997 千円となった。歳出決算額に占める投資的経費の割合は 10.0%で前年度を 1.1 ポイント下回っている。

イ 特別会計

特別会計においては、歳入決算額が 139,728,269 千円、歳出決算額が 139,430,471 千円、形式収支額は 297,799 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 8,800 千円を差し引いた実質収支額は 288,999 千円の黒字となっている。

各特別会計の決算状況については、実質収支額で見ると、駐車場事業等の 6 特別会計で黒字となっており、公債管理等の 8 特別会計は一般会計の繰出金等で収支が均衡し、事業会計全てに赤字はない。

ウ 繰出金等

一般会計から特別会計への繰出金は 39,893,687 千円で、前年度に比べ、488,939 千円増加している。

その主な内訳としては、令和 6 年度から公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計で 1,024,075 千円(皆減)、企業団地造成事業特別会計で 94,933 千円の減少、公設地方卸売市場事業特別会計で 818,486 千円、後期高齢者医療事業特別会計で 553,165 千円の増加がある。

なお、一般会計及び特別会計において、事業の進捗の遅れなどの理由により年度内に収入されなかった国庫支出金や県支出金、市税や使用料及び手数料などを合わせた収入未済額の総額は、9,257,946 千円となっている。

(3) 今後の財政見通し

歳入では、給与所得の増加などによる市民税の増収や、家屋の新增築などによる固定資産税の増収が見込まれることから、令和 7 年度は当初予算において令和 6 年度を上回ると見込んでいるものの、今後の社会経済情勢の先行きは不透明な状況となっていることから、物価高騰及び米国関税措置などが社会経済活動や税収に与える影響などを十分注視する必要がある。

これに対して歳出では、扶助費や人件費の義務的経費が今後も高い水準で推移すると見込まれることや、能登半島地震からの復旧・復興に最優先で取り組む必要があることに加え、コンパクトなまちづくりの一層の深化とスマートシティの推進など、都市の総合力を高める事業の推進が必要であること、切れ目ないきめ細やかな子育て支援、教育の充実など人口減少、少子化対策に引き続き取り組む必要があること、さらには、第 2 次総合計画後期基本計画をはじめ各種計画に位置付けた事業の着実な進捗を図っていかなければならないことなどから、引き続き厳しい財政状況が予想される。

2 意見

(1) 健全財政の堅持について

市財政は、歳入面では、定額減税の影響により個人市民税が減収となったものの、法人市民税や事業所税の増収などから、税収は過去最高の令和5年度並みとなった。

また、歳出面では、能登半島地震等からの復旧・復興に引き続き注力することに加え、扶助費や人件費の義務的経費が増加することが見込まれるとともに、第2次総合計画後期基本計画をはじめ各種計画に位置付けられた事業の着実な進捗を図っていくことや、既存の道路、橋りょうなどの社会資本や公共施設の長寿命化を計画的に推進していく必要があることから、今後も多くの財政需要が見込まれる。

このように、引き続き厳しい財政状況にある中で、財政の健全性を堅持していくためには、

歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、売却可能な財産の処分を図ること、財政調整基金等の基金の活用を図ること、また、国・県補助金を積極的に活用し、市債の活用にあたっては交付税措置等の条件に十分留意するとともに地方交付税総額の安定的な確保や地方分権改革の推進及び地方税財源の充実強化などについて、積極的に国に働きかけること。

歳出面では、事務事業の徹底した見直し、職員定員や給与の適正化、民営化・民間委託の推進に引き続き取り組むとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメンタクションプラン実行編」に基づく公共施設の再編を推進すること、指定管理者制度を導入している施設についてはモニタリング等により適切に検証を行うこと、PPP/PFI手法を用いる場合は、施設の規模や機能などを十分に検討し、過去に実施した事業の評価等を踏まえて総合的に判断すること。

などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが将来に希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、持続可能な健全財政の確保に努められたい。

(2) 歳入の確保について

市税については、収入額が 76,675,600 千円となり、前年度に比べ 56,029 千円の減収となった。主な理由は、金融・保険業などの業績の向上により法人市民税が増収となったものの、個人市民税が定額減税の実施により減収となったことなどによる。

また、市税の収入未済額については、2,375,963 千円であり、個人市民税等の調定額が減少したことなどにより、前年度に比べ 48,226 千円減少した。

収入率は 0.1 ポイント増の 96.9% で市町村合併後最高となり、現年度分は前年度に比べ 0.1 ポイント増の 99.2%、滞納繰越分は前年度に比べ 0.2 ポイント増の 23.2% となった。

次に、市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料等の収入未済額については、国民健康保険料や介護保険料等で収入率が向上したことに加えて、前年度から収入がずれ込んでいた能登半島地震及び豪雨等の災害復旧工事に係る分担金が収入されたことなどにより、一般会計と特別会計を合わせて 1,103,992 千円となり、前年度に比べ 188,864 千円減少した。

今後も引き続き、財源確保と公平性の観点から、収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。

(3) 財産の適正な管理について

財産の管理については、公有財産管理システムと地図情報システム（GIS）を連動させ、未利用地の分析を行うことにより、有効活用に努めているところである。

未利用地については、未利用財産の取扱い及び処分の効率的な実施を目的とする「富山市未利用財産取扱基準」に基づき、市が売却することとした土地について市ホームページへの掲載など積極的な情報提供を行うとともに、引き続き、建物付きでの土地の売却など資産状況に応じて、多様な周知方法や売却方法の検討に努められたい。

また、物品の管理については、職員に通知されているにもかかわらず、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見されることから、マニュアルの整備等を通じて、物品の適正な管理体制の強化に努められたい。

(4) 行政改革の推進について

ア 行政改革実施計画について

令和3年度から令和7年度までの5年間を期間とする第4期行政改革実施計画において、将来にわたる都市経営の視点を持った行財政運営への転換を図るため、4つの重点事業を掲げ、56の取り組み項目の計画期間中の達成を目指している。

令和6年度においては、一部の取り組みに遅れはあるものの、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

引き続き、着実な計画の推進に努められたい。

イ 指定管理者制度について

指定管理者制度の運用については、指定管理者及び施設所管課が行うモニタリングに継続的に取り組まれたい。また、指定期間満了後の更新に向けては、これまでの導入実績の評価や検証を適切に行い、指定管理者制度継続の是非も含めた適切な施設管理のあり方について、関係課が連携しながら、継続的に検討を進められたい。

ウ 公共施設マネジメントの推進について

公共施設マネジメントの推進については、人口減少社会における持続可能な行財政運営の実現に向け、公共施設等の適正な配置や運営、維持管理を目的とした公共施設等総合管理計画が策定され、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第2次アクションプラン実行編において、対象となる145施設について見直しを実施している。

令和6年度は、黒瀬谷公民館集会機能の黒瀬谷交流センターへの集約化を含め、7施設の見直しを実施されたが、引き続き、施設の再編・見直しに積極的に取り組まれたい。

また、新たな施設の整備や施設の再編にあたっては、必要な規模や機能を十分に考慮するとともに、機能の複合化や集約化を検討し、多様な手法により、公共施設の整備費用や管理費用の総額の節減を図られたい。

エ PPP/PFI 事業について

本市においては、「富山市公設地方卸売市場再整備事業」や「中規模ホール整備官民連携事業」等といった複数の事業で

PPP/PFI 手法が採用されてきた。しかしながら、これらの事業については、設計、建設、維持管理、運営の各業務を包括的に発注することが前提とされており、その一部のみを切り離して効果があったかどうかを判断することは困難であること等を理由に、PPP/PFI 手法の導入効果に対する具体的な事後評価を行う仕組みが十分に構築されていなかった。

こうした状況を踏まえ、現在は、これまで重視されてきた財政面での直接的な効果に加え、地域社会へ与える多様な効果を活用した、事業全体を総括する事後評価方法についての調査研究が行われている。

PPP/PFI 事業は、事業自体が長期化する傾向にあり、その事業費も多額であることから、市政に与える影響は決して少なくない。PPP/PFI 事業に限らず、あらゆる事業を実施する際は、最小の経費で最大の効果を挙げることができるといふ点への十分な配慮が必要であり、また、市民への説明責任という点を考慮すれば、可能な限り簡潔で分かりやすい手法を採用すべきであると考えられる。

したがって、PPP/PFI 手法を含めた事業手法の決定にあたっては、従来手法との比較、費用面の検討等を総合的に勘案し、メリット・デメリットを明確化したうえで活用の是非を判断されたい。さらに、財政負担軽減額や地域社会への波及効果等を用いた事後評価を通じて、当初の政策目的が達成されたかどうかについての十分な検証を行い、今後の事業手法の決定に活用されたい。

オ 外郭団体の組織・経営の見直しについて

平成 29 年度に「富山市外郭団体の見直しに関する指針」及び「富山市外郭団体の将来の方向性」を定め、令和 3 年度には 19 団体において、令和 4 年度から令和 6 年度までを期間とする第 2 期経営改善計画を策定し、経営の効率化・健全化等に取り組んでいる。

令和 6 年度においては、第 2 期経営改善計画の進捗状況について、公認会計士による専門的な観点を踏まえたモニタリングが実施されるとともに、この結果等を考慮した上で、令和 7 年度から令和 9 年度までを期間とする第 3 期経営改善計画が策定された。

引き続き、モニタリングにより経営の効率化を図るとともに、組織の適正化に向け、団体のあり方に関する検討に努められたい。

カ 内部統制について

平成 29 年の地方自治法の一部改正により導入された地方公共団体における内部統制については、本市では努力義務となっており、令和 2 年 4 月策定の「富山市内部統制に関する指針（暫定版）」に基づき、公金や物品管理に関するリスクの洗い出しやその対処方法の検証作業等が実施されてきたところである。

近年は、令和 4 年度から順次導入された庶務事務や財務会計等の内部事務システムに付随する運用面でのリスクの解決策の検討が取り組みの中心となっている。

今後も、内部統制導入に向けたスケジュールの検討や懸案事項の整理等に柔軟に対応されたい。

(5) 特別会計における今後の事業運営について

特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てる会計をいい、その事業の性質上、本来、独立採算で運営されるべき会計である。

一方で、14 の特別会計のうちには、採算性のみにとらわれることなく、市民福祉の向上に資するべき事業もあることから、一般会計からの赤字補填を目的とした繰入金により、収支の均衡が図られている事業も見受けられる。

こうした特別会計のうちには、収支状況等にさらなる改善の余地が見込まれるものもあると考えられることから、以下の特別会計について、

まちなか診療所事業特別会計は、引き続き診療件数の増加に取り組み、収入の増加に努めるとともに、引き続きまちなか病院との連携に取り組むこと。

牛岳温泉スキー場事業特別会計は、収支バランスの取れた事業運営に努めるとともに、設備更新や再整備にあたっては、費用対効果を十分に踏まえること。

公設地方卸売市場事業特別会計は、PPP 手法による再整備事業について、全体事業費が当初の想定を上回ったことや、一般会計

繰出基準外の繰入金が生じていることを踏まえ、事業手法等の効果検証を行い、事後評価を進めること。

賃貸住宅・店舗事業特別会計は、低額所得者向け住宅への用途変更等による効果的な入居促進対策の実施や、歳出の抑制に取り組むこと。

などにより、一層の収入の確保と経費の削減に取り組み、費用対効果を十分に意識した事業運営を行うことで、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

3 決算の状況

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	189,996,111	185,876,806	4,119,305
特別会計	139,728,269	139,430,471	297,799
計	329,724,380	325,307,276	4,417,104

また、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	189,369,366	145,983,118	43,386,248
特別会計	99,834,582	138,803,726	△38,969,144
計	289,203,948	284,786,844	4,417,104

なお、各会計の決算額及び純計決算額は、別表「令和6年度歳入歳出決算総括(92頁)」のとおりである。

また、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳入決算額	歳出決算額	対前年度比		
			歳入決算額	歳出決算額	
決算額	令和6年度	329,724,380	325,307,276	102.5	102.7
	令和5年度	321,835,984	316,744,741	97.1	97.3
	令和4年度	331,563,346	325,403,606	99.9	100.1
	令和3年度	331,832,391	325,180,452	94.7	94.4
	令和2年度	350,362,279	344,421,027	116.1	116.1
純計 決算額	令和6年度	289,203,948	284,786,844	102.7	103.0
	令和5年度	281,570,906	276,479,662	96.7	97.0
	令和4年度	291,077,792	284,918,052	99.3	99.4
	令和3年度	293,269,409	286,617,471	94.1	93.7
	令和2年度	311,785,679	305,844,427	118.4	118.4

(2) 決算収支

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	204,627,627	189,996,111	185,876,806	4,119,305	669,203	3,450,102
特別会計	141,238,320	139,728,269	139,430,471	297,799	8,800	288,999
計	345,865,948	329,724,380	325,307,276	4,417,104	678,003	3,739,101

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は329,724,380千円、歳出決算額は325,307,276千円で、形式収支額は4,417,104千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源678,003千円を差し引いた実質収支額は3,739,101千円であり、令和5年度(4,119,382千円)と比較すると380,281千円の減となっている。

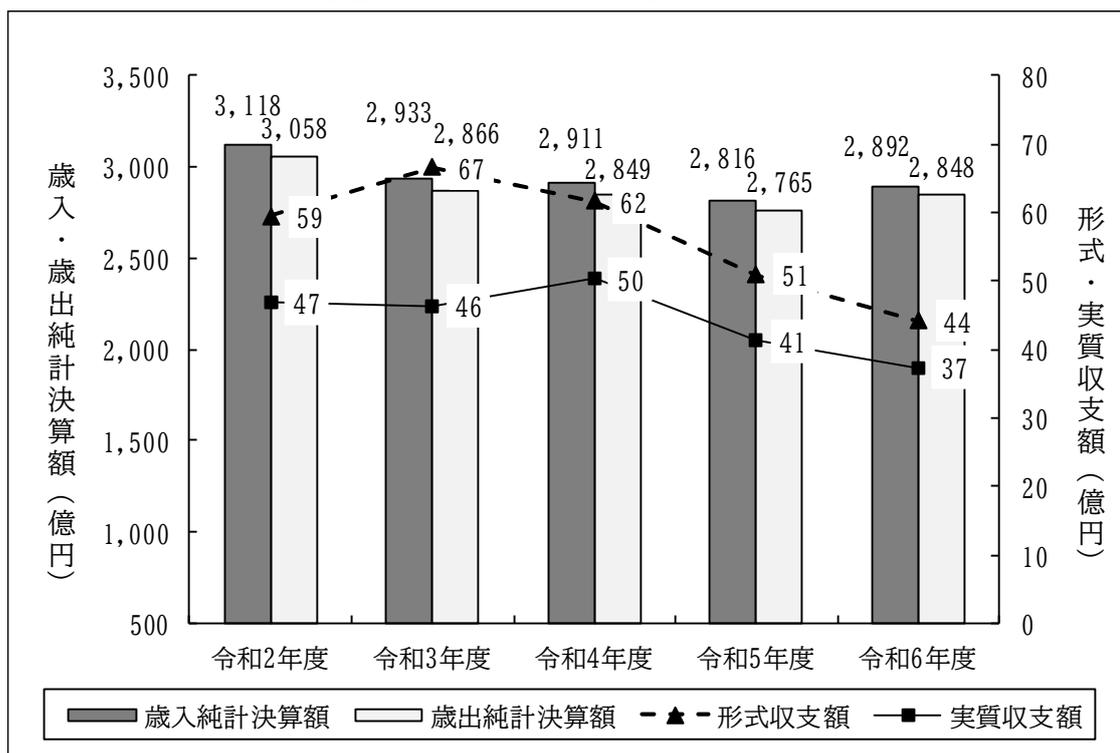
なお、翌年度へ繰り越すべき財源678,003千円のうち、主なものは総務費の中核型地区センター費で97,300千円、土木費のまちなか再生推進事業費で77,100千円である。

一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	289,203,948	284,786,844	4,417,104	678,003	3,739,101
令和5年度	281,570,906	276,479,662	5,091,244	971,862	4,119,382
令和4年度	291,077,792	284,918,052	6,159,740	1,137,011	5,022,729
令和3年度	293,269,409	286,617,471	6,651,938	2,010,355	4,641,583
令和2年度	311,785,679	305,844,427	5,941,253	1,258,518	4,682,735

一般会計と各特別会計間の重複を控除した純計決算収支の推移



普通会計の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及びこの単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還金等を加除した実質単年度収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和6年度	3,471,137	67,231	521,507	0	1,715,690	△ 1,126,952
令和5年度	3,403,906	△ 134,448	1,800,690	0	1,000,000	666,242
令和4年度	3,538,354	105,475	500,534	12,549	0	618,558
令和3年度	3,432,879	827,706	1,000,941	0	0	1,828,647
令和2年度	2,605,173	△ 163,955	1,402,220	0	0	1,238,265

(3) 財政状況

ア 普通会計の財政状況

令和6年度の普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方財政統計上の会計区分であり、特別会計のうち公営事業会計に属さない会計（本市の場合は、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、まちなか診療所事業、牛岳温泉健康センター事業、軌道整備事業及び賃貸住宅・店舗事業）と一般会計を合算し、そこから、これらの会計間の重複額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A-B	増減比 (A-B)/B	令和5年度 中核市平均
基準財政収入額	67,759,632	67,630,252	129,380	0.2	52,560,574
基準財政需要額	86,844,559	83,846,611	2,997,948	3.6	67,482,847
財政力指数	0.80	0.80	0.00	0.0	0.76
経常一般財源 (a)	109,665,849	104,206,872	5,458,977	5.2	84,366,846
経常経費充当一般財源	104,309,676	98,971,293	5,338,383	5.4	79,830,619
標準財政規模 (b)	106,789,745	104,845,737	1,944,008	1.9	84,259,013
経常一般財源比率 (a/b)	102.7	99.4	3.3	3.3	100.1
経常収支比率	94.1	92.9	1.2	1.3	93.0
地方債現在高	212,912,962	225,171,827	△12,258,865	△5.4	133,335,360
実質公債費比率	9.1	8.8	0.3	3.4	5.2

(注) 中核市平均値は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)より引用(これ以降記載されているものも含む)。

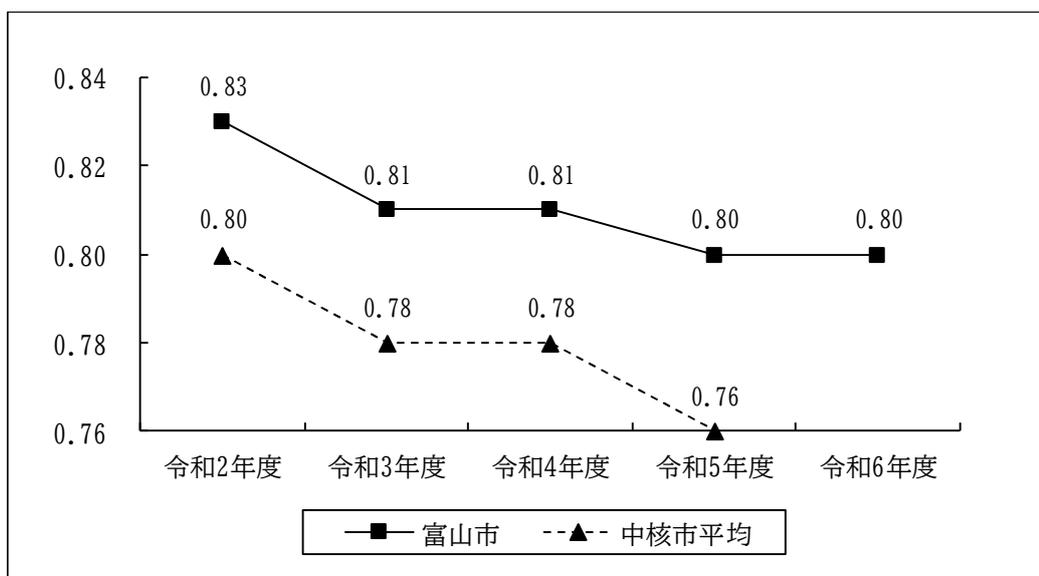
(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。

この指数が高いほど財政力が高いとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和6年度は0.80であり、令和5年度と同様となっている。

なお、令和5年度の中核市平均は、0.76となっている。

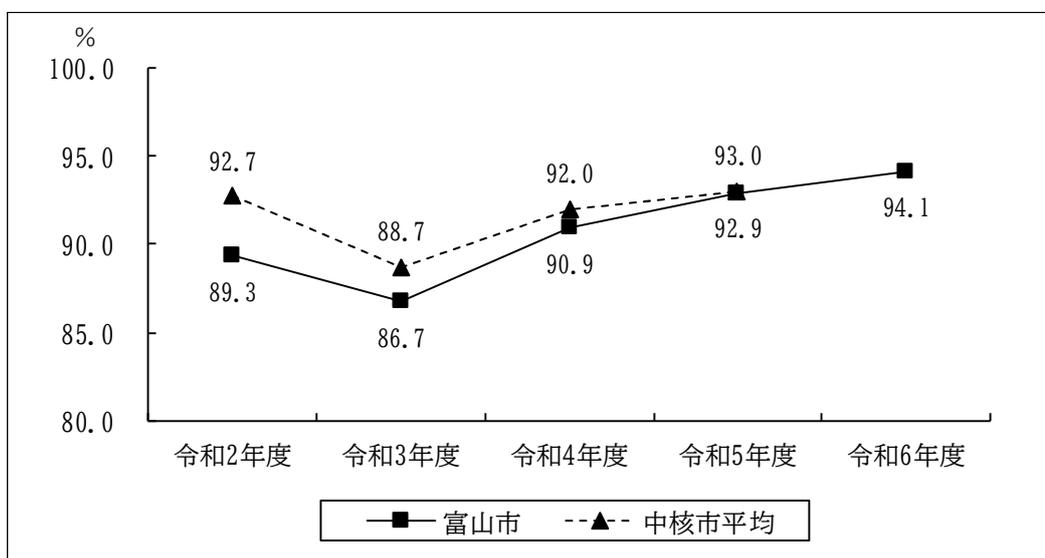


(イ) 経常収支比率

経常一般財源が、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

令和6年度は94.1%であり、令和5年度の92.9%に比べ1.2ポイント高くなっている。

なお、令和5年度の中核市平均は、93.0%となっている。



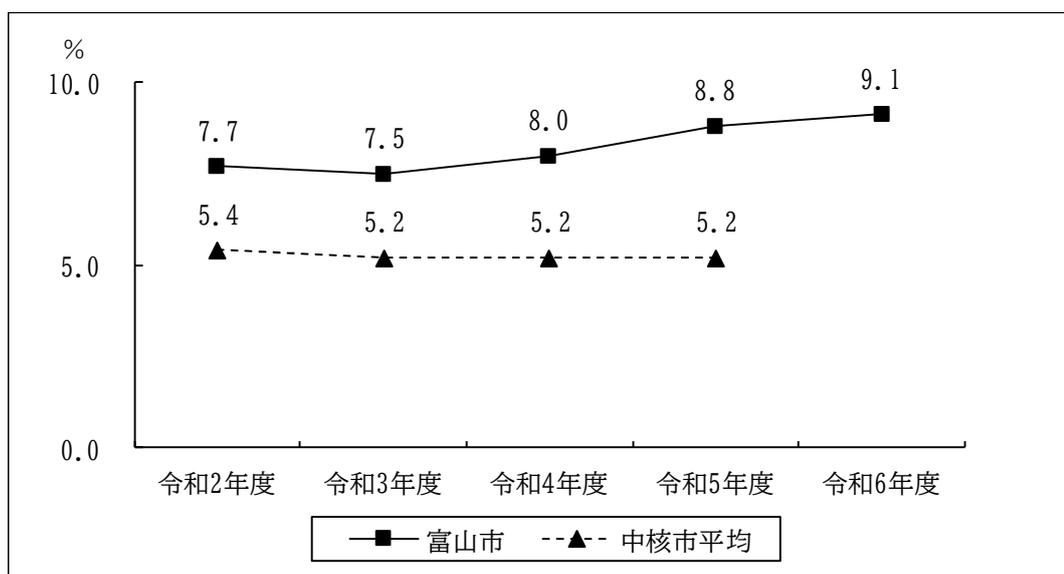
(ウ) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）を、標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表す比率である。

この比率が18%以上の団体は、起債に当たり許可が必要となり、25%以上の団体については、一定の地方債の発行が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

令和6年度は9.1%であり、令和5年度の8.8%と比べ0.3ポイント高くなった。

なお、令和5年度の中核市平均は、5.2%となっている。



イ 市債現在高の状況

令和6年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度増減高			令和6年度末 現在高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
1 普通債	144,391,174	7,542,400	14,251,108	△ 6,708,708	137,682,466
土木債	56,650,365	3,485,600	6,843,890	△ 3,358,290	53,292,075
農林水産債	5,465,177	629,100	467,942	161,158	5,626,335
教育債	45,070,279	1,188,800	3,836,289	△ 2,647,489	42,422,790
公営住宅債	3,353,247	53,500	373,621	△ 320,121	3,033,126
消防債	4,541,184	355,200	689,721	△ 334,521	4,206,663
衛生債	4,918,704	93,200	269,668	△ 176,468	4,742,236
民生債	7,788,415	455,700	663,106	△ 207,406	7,581,009
その他	16,603,803	1,281,300	1,106,871	174,429	16,778,232
2 災害復旧債	413,131	778,500	12,828	765,672	1,178,803
土木債	258,563	605,900	3,932	601,968	860,531
農林水産債	154,568	172,600	8,896	163,704	318,272
3 その他	80,182,147	1,189,088	7,457,167	△ 6,268,079	73,914,068
住民税等減税 補填債	283,179	0	145,341	△ 145,341	137,838
臨時財政対策債	74,689,369	1,189,088	6,589,168	△ 5,400,080	69,289,289
減収補填債	2,395,870	0	344,692	△ 344,692	2,051,178
退職手当債	2,813,729	0	377,966	△ 377,966	2,435,763
計	224,986,452	9,509,988	21,721,103	△ 12,211,115	212,775,337

特別会計

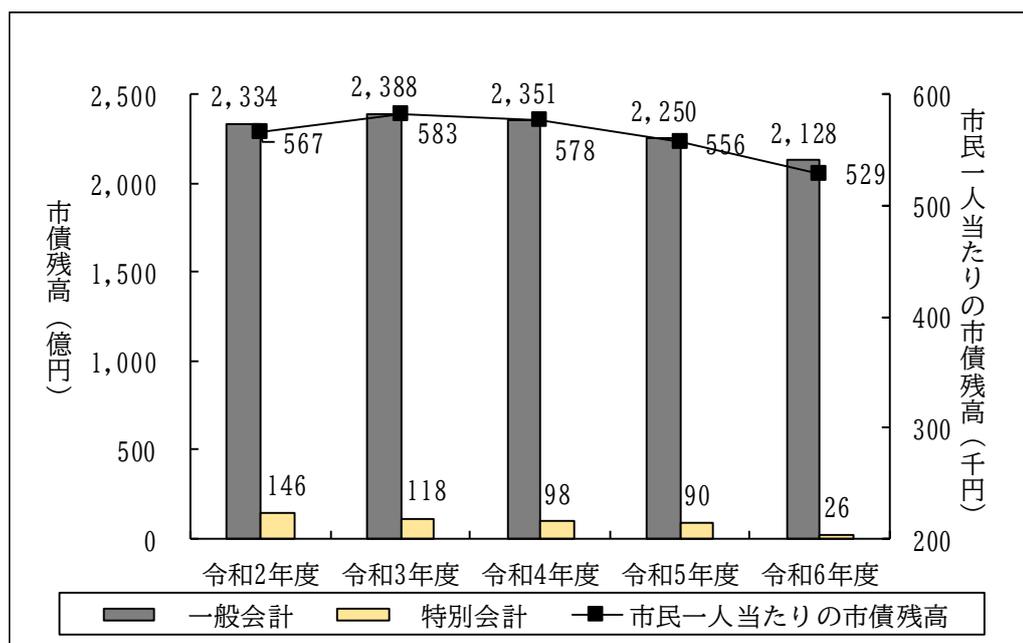
(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度増減高			令和6年度末 現在高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業債	205,290	40,000	0	40,000	245,290
企業団地造成事業債	3,134,361	0	1,784,794	△ 1,784,794	1,349,567
牛岳温泉スキー場事業債	73,839	111,800	16,120	95,680	169,519
中央卸売市場事業債	5,592	0	2,680	△ 2,680	2,912
公設地方卸売市場事業債	590,752	180,600	76,230	104,370	695,122
賃貸住宅・店舗事業債	188,003	500	48,251	△ 47,751	140,252
計	4,197,837	332,900	1,928,075	△ 1,595,175	2,602,662

市債の令和6年度末現在高は、一般会計 212,775,337 千円(前年度比△12,211,115 千円、5.4%減)、特別会計 2,602,662 千円(同比△1,595,175 千円、38.0%減)、合わせて 215,377,999 千円(同比△13,806,290 千円、6.0%減)となっている。

一般会計においては、普通債の現在高が 137,682,466 千円(同比△6,708,708 千円、4.6%減)、臨時財政対策債の現在高は 69,289,289 千円(同比△5,400,080 千円、7.2%減)となっている。

普通会計における市民一人当たりの市債残高は、529,191 円(同比△26,967 円、4.8%減)となっている。



市債未償還残高 (普通会計)

$$\text{※市民一人当たりの市債残高} = \frac{\text{市債未償還残高 (普通会計)}}{\text{住民基本台帳人口 (各年度末現在)}}$$

ウ 債務負担行為額の状況

債務負担行為額の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分	限度額	支出額			令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		特定財源	一般財源
土地開発公社による公共用地等先行取得事業費	6,300,000	309,729	38,682	23,365	4,044,282	不確定	不確定
指定管理者制度に伴うもの	19,825,989	4,175,841	4,280,673	4,613,120	6,035,785	956,833	5,078,952
PFIに係るもの	48,229,503	7,667,330	1,349,987	830,987	27,503,460	13,075,105	14,428,355
福祉施設、土地改良事業等に係る元利償還金への補助金など	4,176,956	333,326	302,282	301,348	2,327,650	484,777	1,842,873
物品等の契約に係るもの	18,706,426	1,767,728	1,397,011	3,258,314	11,643,820	2,461,958	9,181,862
ゼロ市、ゼロ国に伴う道路整備等に係るもの	350,800	239,412	253,799	239,896	350,800	341,340	9,460
計	97,589,674	14,493,366	7,622,434	9,267,030	51,905,797	17,320,013	30,541,502

※限度額は、令和7年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

特別会計

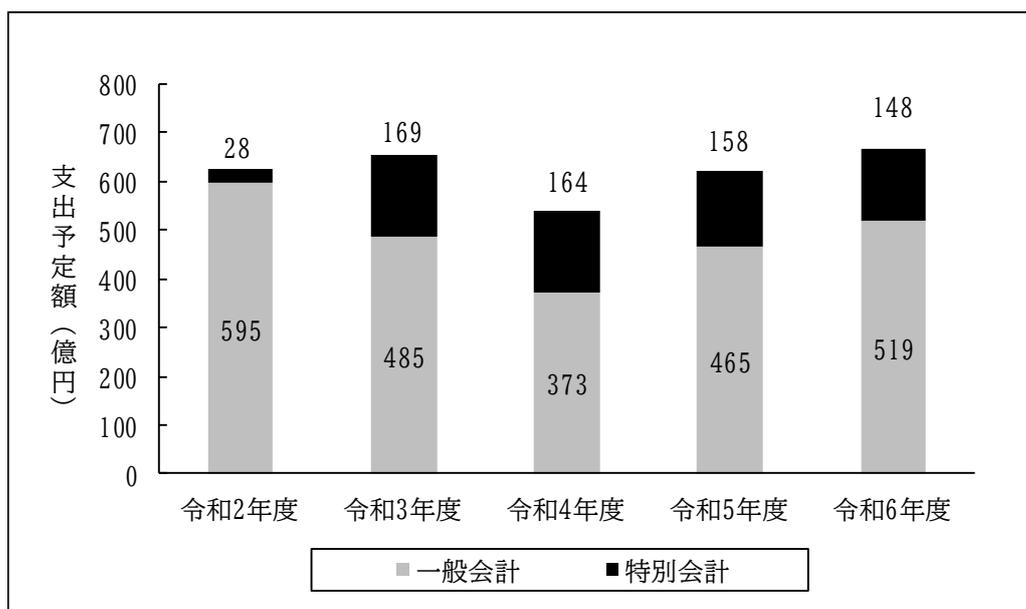
(単位：千円)

区分	限度額	支出額			令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		特定財源	一般財源
駐車場事業特別会計	531,022	107,939	107,939	119,191	148,821	148,821	0
牛岳温泉健康センター事業特別会計	108,000	47,669	47,669	54,000	54,000	54,000	0
競輪事業特別会計	2,401,413	341,859	340,567	343,057	696,812	696,812	0
公設地方卸売市場事業特別会計	14,649,441	0	325,457	1,211,191	13,872,731	13,872,731	0
賃貸住宅・店舗事業特別会計	117,950	23,590	18,626	15,576	15,576	15,576	0
計	17,807,826	521,057	840,258	1,743,015	14,787,940	14,787,940	0

※限度額は、令和7年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

令和6年度の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（一般会計と特別会計の合計）は、66,693,737千円（前年度比4,438,919千円、7.1%増）となった。増となった主な理由は、PFIに係るものの増によるものである。

債務負担行為 翌年度以降支出予定額の推移



4 一般会計の状況

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算	対調定		
1 市税	76,330,494	79,143,566	(38,413) 76,675,600	40.4	100.5	96.9	130,415	2,375,963
2 地方譲与税	1,457,000	1,435,680	1,435,680	0.8	98.5	100.0	0	0
3 利子割交付金	38,000	36,085	36,085	0.0	95.0	100.0	0	0
4 配当割交付金	410,000	632,956	632,956	0.3	154.4	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	742,000	814,353	814,353	0.4	109.8	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	1,270,000	1,334,402	1,334,402	0.7	105.1	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	11,180,000	11,270,224	11,270,224	5.9	100.8	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	56,000	57,386	57,386	0.0	102.5	100.0	0	0
9 自動車税環境性能割交付金	181,000	175,252	175,252	0.1	96.8	100.0	0	0
10 地方特例交付金	2,326,632	2,322,941	2,322,941	1.2	99.8	100.0	0	0
11 地方交付税	21,052,678	22,164,110	22,164,110	11.7	105.3	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	60,000	47,561	47,561	0.0	79.3	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	126,214	88,696	70,765	0.0	56.1	79.8	3,744	14,187
14 使用料及び手数料	2,491,781	2,506,722	(8) 2,478,407	1.3	99.5	98.9	2,082	26,242
15 国庫支出金	38,154,069	36,913,932	32,520,685	17.1	85.2	88.1	0	4,393,248
16 県支出金	15,323,983	14,329,677	13,171,028	6.9	86.0	91.9	0	1,158,649
17 財産収入	396,398	502,362	502,359	0.3	126.7	100.0	0	3
18 寄附金	436,760	491,982	491,982	0.3	112.6	100.0	0	0
19 繰入金	6,472,756	5,969,852	5,969,852	3.2	92.2	100.0	0	0
20 諸収入	3,649,975	4,222,362	3,974,495	2.1	108.9	94.1	17,074	230,792
21 市債	18,131,888	9,509,988	9,509,988	5.0	52.4	100.0	0	0
22 繰越金	4,340,000	4,340,000	4,340,000	2.3	100.0	100.0	0	0
23 自動車取得税交付金	0	0	0	-	-	-	0	0
合計	204,627,627	198,310,089	(38,421) 189,996,111	100.0	92.8	95.8	153,315	8,199,084

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳入決算額の収入率は、予算現額に対し 92.8%で、令和 5 年度 (91.2%) と比較すると 1.6 ポイント高くなっている。

また、調定額に対し 95.8%で、令和 5 年度 (94.1%) と比較すると 1.7 ポイント高く

なっている。

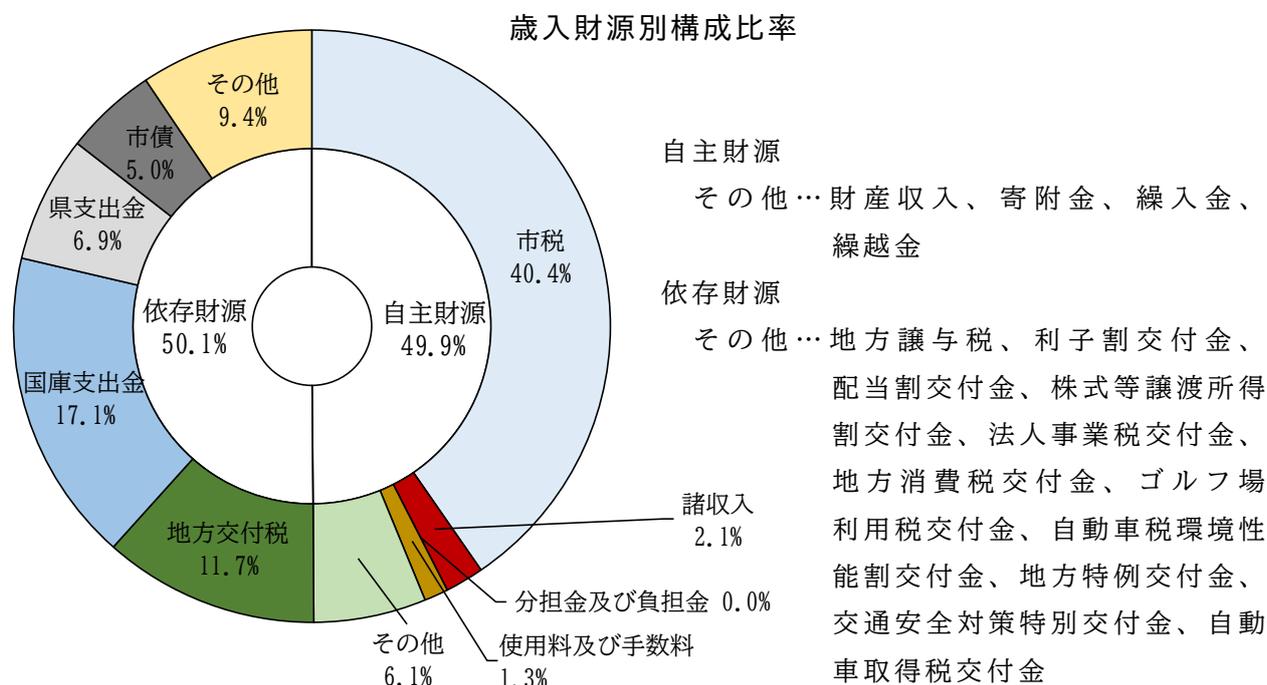
不納欠損額は153,315千円で、令和5年度（142,955千円）と比較すると10,360千円の増となっている。

歳入決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

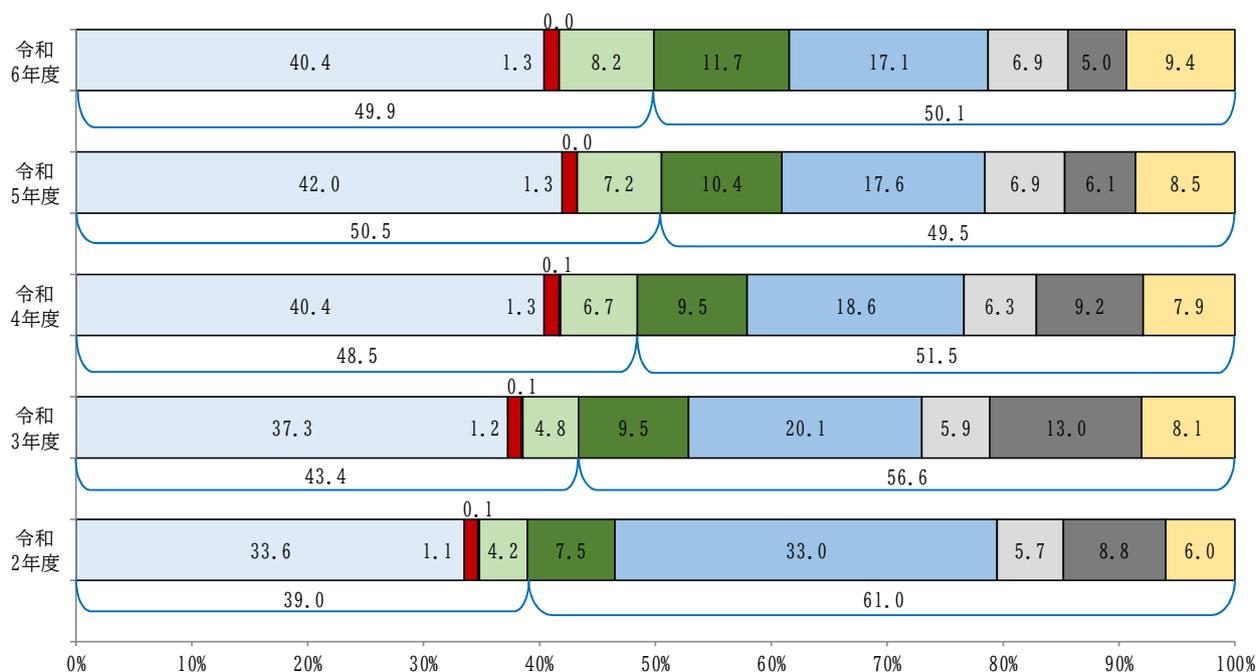
（単位：千円・％）

款	決算額		構成比率		対前年度 比率 A/B	増減額 A-B
	令和6年度 A	令和5年度 B	令和6年度	令和5年度		
1 市税	76,675,600	76,731,629	40.4	42.0	99.9	△56,029
2 地方譲与税	1,435,680	1,415,045	0.8	0.8	101.5	20,635
3 利子割交付金	36,085	24,420	0.0	0.0	147.8	11,665
4 配当割交付金	632,956	459,267	0.3	0.2	137.8	173,689
5 株式等譲渡所得割交付金	814,353	501,411	0.4	0.3	162.4	312,942
6 法人事業税交付金	1,334,402	1,218,816	0.7	0.7	109.5	115,586
7 地方消費税交付金	11,270,224	11,077,597	5.9	6.1	101.7	192,627
8 ゴルフ場利用税交付金	57,386	57,311	0.0	0.0	100.1	75
9 自動車税環境性能割 交付金	175,252	156,368	0.1	0.1	112.1	18,884
10 地方特例交付金	2,322,941	470,549	1.2	0.3	493.7	1,852,392
11 地方交付税	22,164,110	18,914,445	11.7	10.4	117.2	3,249,665
12 交通安全対策特別交付金	47,561	48,973	0.0	0.0	97.1	△1,412
13 分担金及び負担金	70,765	86,285	0.0	0.0	82.0	△15,520
14 使用料及び手数料	2,478,407	2,449,141	1.3	1.3	101.2	29,266
15 国庫支出金	32,520,685	32,151,186	17.1	17.6	101.1	369,499
16 県支出金	13,171,028	12,534,379	6.9	6.9	105.1	636,649
17 財産収入	502,359	479,968	0.3	0.3	104.7	22,391
18 寄附金	491,982	327,091	0.3	0.2	150.4	164,891
19 繰入金	5,969,852	4,312,745	3.2	2.4	138.4	1,657,107
20 諸収入	3,974,495	3,319,749	2.1	1.8	119.7	654,746
21 市債	9,509,988	11,144,824	5.0	6.1	85.3	△1,634,836
22 繰越金	4,340,000	4,630,247	2.3	2.5	93.7	△290,247
23 自動車取得税交付金	0	14,925	0.0	0.0	0.0	△14,925
合計	189,996,111	182,526,372	100.0	100.0	104.1	7,469,739

款別の構成比率をみると、市税が40.4%（令和5年度42.0%）を占めており、次いで国庫支出金17.1%（令和5年度17.6%）、地方交付税11.7%（令和5年度10.4%）となっている。



自主財源・依存財源の構成比の推移は、次表のとおりである。



自主財源				依存財源				
市税	使用料等	負担金等	その他	地方交付税	国庫支出金	県支出金	市債	その他

主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	不納欠損額				収入未済額			
	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比率 A/B	増減額 A-B	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比率 A/B	増減額 A-B
1 市税	130,415	109,379	119.2	21,036	2,375,963	2,424,189	98.0	△48,226
13 分担金及び 負担金	3,744	8,551	43.8	△4,807	14,187	61,191	23.2	△47,004
14 使用料及び 手数料	2,082	4,891	42.6	△2,809	26,242	31,528	83.2	△5,286
20 諸収入 (貸付金元利収入)	0	0	-	0	4,701	4,618	101.8	83
市税以外の債権 小計	5,826	13,442	43.3	△7,616	45,130	97,337	46.4	△52,207
合計	136,241	122,821	110.9	13,420	2,421,093	2,521,526	96.0	△100,433

不納欠損額は、令和5年度と比較すると、13,420千円の増となっている。

増となった理由は、市税で21,036千円の増となったことなどによるものである。

収入未済額は、令和5年度と比較すると、100,433千円の減となっている。

減となった理由は、市税で48,226千円、分担金及び負担金で47,004千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 市民税	32,020,494	33,172,215	(33,294) 32,297,386	51,191	856,932	100.9	97.4	(25,823) 32,500,675	(7,472) △203,289
個人	24,238,130	24,972,489	(26,476) 24,236,217	48,398	714,349	100.0	97.1	(16,080) 25,570,537	(10,396) △1,334,320
法人	7,782,364	8,199,726	(6,818) 8,061,169	2,793	142,583	103.6	98.3	(9,743) 6,930,138	(△2,925) 1,131,031
2 固定資産税	32,034,000	33,338,987	(4,229) 32,048,650	66,945	1,227,621	100.0	96.1	(3,580) 32,016,888	(649) 31,762
固定資産税	31,836,000	33,139,210	(4,229) 31,848,873	66,945	1,227,621	100.0	96.1	(3,580) 31,816,573	(649) 32,300
国有資産等 所在市町村 交付金	198,000	199,777	199,777	0	0	100.9	100.0	200,315	△538
3 軽自動車税	1,383,000	1,440,574	(334) 1,392,954	3,622	44,332	100.7	96.7	(270) 1,340,248	(64) 52,706
環境性能割	77,000	97,862	97,862	0	0	127.1	100.0	79,697	18,165
種別割	1,306,000	1,342,711	(334) 1,295,092	3,622	44,332	99.2	96.5	(270) 1,260,551	(64) 34,540
4 市たばこ税	2,852,000	2,794,367	2,794,367	0	0	98.0	100.0	2,843,170	△48,803
5 入湯税	40,000	49,706	(0) 49,706	0	0	124.3	100.0	(0) 40,887	(0) 8,819
6 事業所税	3,792,000	3,970,056	3,882,206	0	87,850	102.4	97.8	3,781,679	100,527
7 都市計画税	4,209,000	4,377,661	(555) 4,210,331	8,657	159,229	100.0	96.2	(471) 4,208,081	(84) 2,249
計	76,330,494	79,143,566	(38,413) 76,675,600	130,415	2,375,963	100.5	96.9	(30,143) 76,731,629	(8,269) △56,029

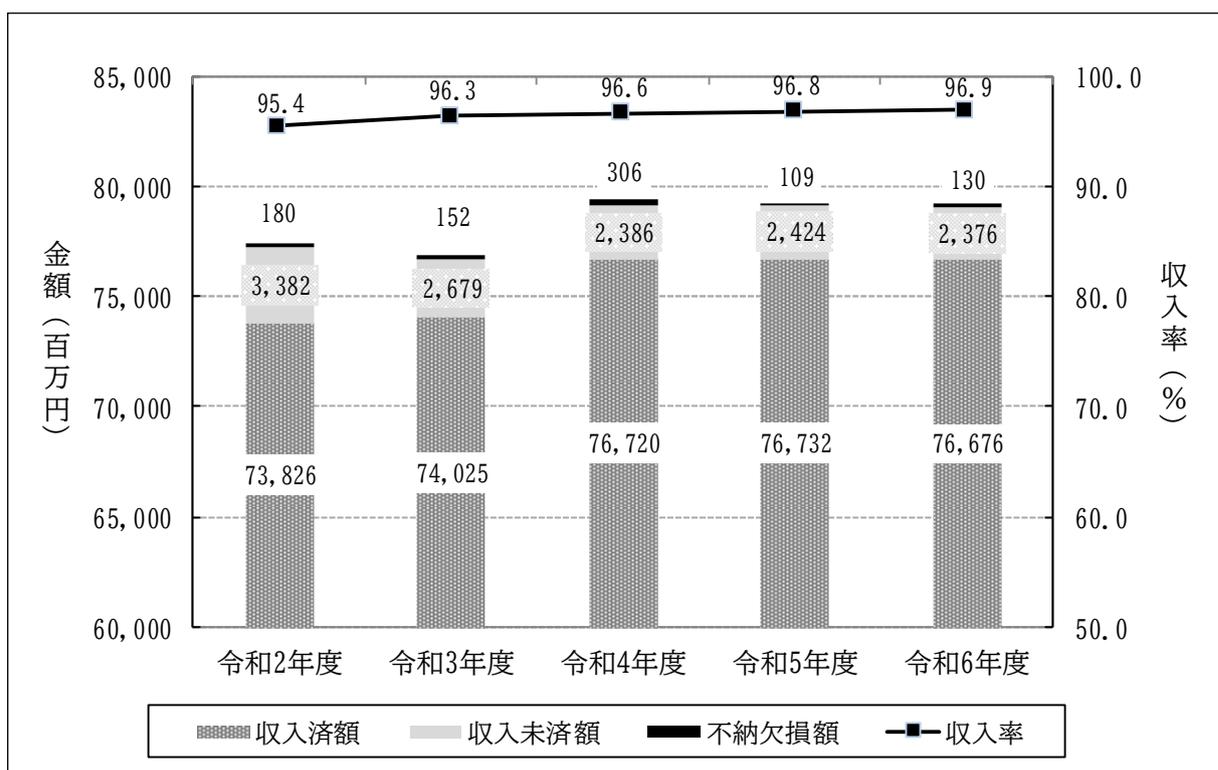
(注) () は内数で、還付未済額を示す。

市税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	現年課税分	75,824,494	76,723,568	(38,203) 76,113,565	11,092	637,114	100.4	99.2
	滞納繰越分	506,000	2,419,997	(210) 562,035	119,323	1,738,849	111.1	23.2
	計	76,330,494	79,143,566	(38,413) 76,675,600	130,415	2,375,963	100.5	96.9
令和5年度	現年課税分	75,932,537	76,853,259	(29,993) 76,183,678	21,739	677,836	100.3	99.1
	滞納繰越分	539,000	2,381,794	(150) 547,952	87,640	1,746,353	101.7	23.0
	計	76,471,537	79,235,053	(30,143) 76,731,629	109,379	2,424,189	100.3	96.8
令和4年度	現年課税分	75,095,850	76,706,164	(31,866) 76,112,106	15,220	610,704	101.4	99.2
	滞納繰越分	581,000	2,674,784	(170) 608,282	291,032	1,775,640	104.7	22.7
	計	75,676,850	79,380,947	(32,036) 76,720,387	306,252	2,386,344	101.4	96.6
令和3年度	現年課税分	72,355,937	73,468,610	(16,697) 72,901,471	15,631	568,206	100.8	99.2
	滞納繰越分	1,134,000	3,370,685	(313) 1,123,503	136,345	2,111,149	99.1	33.3
	計	73,489,937	76,839,295	(17,010) 74,024,974	151,976	2,679,355	100.7	96.3
令和2年度	現年課税分	72,825,974	74,289,601	(16,889) 73,175,202	15,033	1,116,255	100.5	98.5
	滞納繰越分	690,000	3,080,353	(989) 651,287	164,505	2,265,549	94.4	21.1
	計	73,515,974	77,369,953	(17,877) 73,826,489	179,538	3,381,803	100.4	95.4

(注) () は内数で、還付未済額を示す。



収入済額は、令和5年度と比較すると56,029千円の減となっている。

市民税については、個人市民税では、国の個人住民税における定額減税の実施などにより、対前年度比で1,334,320千円の減となった。法人市民税では、金融・保険業などの業績の向上により、対前年度比で1,131,031千円の増となった。

固定資産税については、償却資産では、新規設備投資による増額分が既存設備の減価額を上回ったことなどにより、対前年度比で32,300千円の増となった。国有資産等所在市町村交付金については、償却資産の減価償却により、対前年度比で538千円の減となった。

軽自動車税種別割については、四輪乗用（自家用）の登録台数が年々増加している中、買い替えなどにより現行税率の対象となる車両が増加したことや、重課税率対象車両（新車から13年経過した車両）の累積増などにより、対前年度比で34,540千円の増となった。軽自動車税環境性能割については、対前年度比で18,165千円の増となった。

市たばこ税については、対前年度比で48,803千円の減となった。

入湯税については、入湯客数が増加したことにより、対前年度比で8,819千円の増となった。

事業所税については、事業所床面積増や新規事業所の開設などによる増が事業所床面積減や事業所廃止などによる減を上回ったことにより、対前年度比で100,527千円の増となった。

都市計画税については、土地で評価替えや宅地化の進展等のため増となったことなどにより、対前年度比で2,249千円の増となった。

収入状況については、収入未済額は2,375,963千円（現年課税分637,114千円、滞納繰越分1,738,849千円）である。

収入率については、現年課税分で99.2%、滞納繰越分で23.2%、全体では96.9%である。

不納欠損額は130,415千円（現年課税分11,092千円、滞納繰越分119,323千円）である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	330,000	322,781	322,781	0	0	97.8	100.0	325,797	△3,016
2 自動車重量 譲与税	1,000,000	987,797	987,797	0	0	98.8	100.0	982,358	5,439
3 森林環境 譲与税	107,500	105,477	105,477	0	0	98.1	100.0	87,034	18,443
4 特別とん 譲与税	2,500	2,894	2,894	0	0	115.8	100.0	3,008	△114
5 航空機燃料 譲与税	17,000	16,731	16,731	0	0	98.4	100.0	16,848	△117
計	1,457,000	1,435,680	1,435,680	0	0	98.5	100.0	1,415,045	20,635

収入済額は、令和5年度と比較すると20,635千円の増となっている。

増となった理由は、森林環境譲与税で国から配分される譲与総額の増により18,443千円の増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 利子割交付金	38,000	36,085	36,085	0	0	95.0	100.0	24,420	11,665

収入済額は、令和5年度と比較すると11,665千円の増となっている。

増となった理由は、金利の上昇により預貯金利子が増加し、利子割配当に伴う交付基準額が増加したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 配当割交付金	410,000	632,956	632,956	0	0	154.4	100.0	459,267	173,689

収入済額は、令和5年度と比較すると173,689千円の増となっている。

増となった理由は、企業収益の増加により、上場株式等の配当等に伴う交付基準額が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	742,000	814,353	814,353	0	0	109.8	100.0	501,411	312,942

収入済額は、令和5年度と比較すると312,942千円の増となっている。

増となった理由は、株価の上昇による株式譲渡所得の増加に伴い、交付基準額が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交付金	1,270,000	1,334,402	1,334,402	0	0	105.1	100.0	1,218,816	115,586

収入済額は、令和5年度と比較すると115,586千円の増となっている。

増となった理由は、法人の所得の増加に伴い、交付基準額が増加したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交付金	11,180,000	11,270,224	11,270,224	0	0	100.8	100.0	11,077,597	192,627

収入済額は、令和5年度と比較すると192,627千円の増となっている。

増となった理由は、地方消費税収入が増加したことにより、富山県への配分額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	56,000	57,386	57,386	0	0	102.5	100.0	57,311	75

収入済額は、令和5年度と比較すると75千円の増となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 自動車税環境性能割交付金	181,000	175,252	175,252	0	0	96.8	100.0	156,368	18,884

収入済額は、令和5年度と比較すると18,884千円の増となっている。

増となった理由は、各税率区分の基準となる燃費基準達成度が引き上げられたことなどに伴い、交付金算定基礎額が増加したことによるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	2,266,601	2,266,601	2,266,601	0	0	100.0	100.0	406,604	1,859,997
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	60,031	56,340	56,340	0	0	93.9	100.0	63,945	△7,605
計	2,326,632	2,322,941	2,322,941	0	0	99.8	100.0	470,549	1,852,392

収入済額は、令和5年度と比較すると1,852,392千円の増となっている。

増となった理由は、国の個人住民税における定額減税の実施に伴い、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	21,052,678	22,164,110	22,164,110	0	0	105.3	100.0	18,914,445	3,249,665

収入済額は、令和5年度と比較すると3,249,665千円の増となっている。

増となった理由は、普通交付税で、基準財政収入額が増となったものの、臨時財政対策債が減となったことや、こども子育て費の新設や給与改定費の増などにより基準財政需要額が増となったことから2,836,319千円の増となり、また、特別交付税で、税収の増に伴い、国の特別交付税総額が増となったことなどにより413,346千円の増となったことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	60,000	47,561	47,561	0	0	79.3	100.0	48,973	△1,412

収入済額は、令和 5 年度と比較すると 1,412 千円の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 分担金	58,086	13,456	10,443	0	3,014	18.0	77.6	9,335	1,107
2 負担金	68,128	75,240	60,322	3,744	11,174	88.5	80.2	76,950	△16,628
計	126,214	88,696	70,765	3,744	14,187	56.1	79.8	86,285	△15,520

収入済額は、令和 5 年度と比較すると 15,520 千円の減となっている。

減となった理由は、分担金の農地農業用施設災害復旧事業費分担金で災害復旧に係る事業費が増加したことにより 1,352 千円の増となったものの、負担金の老人保護措置費負担金で延べ措置者数が減少したことにより 10,130 千円、牛岳トンネル管理運営費負担金で事業費の減少に伴い、共同管理している砺波市からの負担金が減少したことにより 2,155 千円、未熟児養育医療費助成事業費負担金で助成件数及び助成額が減少したことにより 1,825 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 14,187 千円で、主なものは保育所運営費負担金（滞納繰越分）4,668 千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 使用料	2,182,408	2,211,351	(0) 2,183,780	2,028	25,543	100.1	98.8	(3) 2,142,864	(△3) 40,916
2 手数料	309,373	295,371	(8) 294,627	54	699	95.2	99.7	(0) 306,277	(8) △11,650
計	2,491,781	2,506,722	(8) 2,478,407	2,082	26,242	99.5	98.9	(3) 2,449,141	(5) 29,266

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

収入済額は、令和 5 年度と比較すると 29,266 千円の増となっている。

増となった理由は、使用料の保育所使用料（現年度分）で第 3 子以降の保育料無償

化の拡充、在籍児童数の減少などにより 40,266 千円、手数料の危険物許認可等手数料で 5,325 千円、それぞれ減となったものの、使用料のガラス美術館観覧料等で観覧者数の増加により 42,250 千円、体育館使用料でイベント開催、フィットネス個人利用者数の増加などにより 18,091 千円、芸術文化ホール使用料で中ホールが通年で利用可能となったことにより 16,960 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 26,242 千円で、主なものは市営住宅使用料 21,012 千円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	21,781,425	21,480,134	21,071,321	0	408,813	96.7	98.1	19,408,861	1,662,460
2 国庫補助金	16,284,297	15,354,705	11,370,270	0	3,984,435	69.8	74.1	12,670,100	△1,299,830
3 委託金	88,347	79,094	79,094	0	0	89.5	100.0	72,225	6,869
計	38,154,069	36,913,932	32,520,685	0	4,393,248	85.2	88.1	32,151,186	369,499

収入済額は、令和 5 年度と比較すると 369,499 千円の増となっている。

増となった理由は、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 2,586,513 千円（皆減）、保健事業費補助金で 522,799 千円、それぞれ減となったものの、国庫負担金の児童手当負担金で 762,169 千円、保育所運営費負担金で 689,928 千円、道路橋りょう災害復旧事業費負担金で 286,322 千円（皆増）、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 2,162,292 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額 4,393,248 千円は、継続費逡次繰越（6 件）、繰越明許費（98 件）及び事故繰越し（2 件）に係る未収入特定財源である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 県負担金	8,454,903	8,364,424	8,364,424	0	0	98.9	100.0	8,015,805	348,619
2 県補助金	5,893,117	4,978,129	3,819,480	0	1,158,649	64.8	76.7	3,674,150	145,330
3 委託金	975,963	987,124	987,124	0	0	101.1	100.0	844,424	142,700
計	15,323,983	14,329,677	13,171,028	0	1,158,649	86.0	91.9	12,534,379	636,649

収入済額は、令和 5 年度と比較すると 636,649 千円の増となっている。

増となった理由は、県補助金の地域医療介護総合確保対策事業費補助金で 183,902 千円の減となったものの、県負担金の保育所運営費負担金で 199,248 千円、自立支援給付費負担金で 156,027 千円、県補助金の地域沿岸漁業構造改善事業費補助金で 342,200 千円、委託金の衆議院議員選挙費委託金で 129,017 千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額 1,158,649 千円は、継続費逡次繰越（1 件）、繰越明許費（28 件）に係る未収入特定財源である。

第 17 款 財産収入

（単位：千円・％）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収入	309,896	344,040	344,036	0	3	111.0	100.0	270,110	73,926
2 財産売払 収入	86,502	158,323	158,323	0	0	183.0	100.0	209,858	△51,535
計	396,398	502,362	502,359	0	3	126.7	100.0	479,968	22,391

収入済額は、令和 5 年度と比較すると 22,391 千円の増となっている。

増となった理由は、財産売払収入の富山ウエスト開発株式会社出資金償還金で 122,350 千円（皆減）の減となったものの、土地売払収入で 74,281 千円、財産運用収入の市有不動産貸付料で 34,256 千円、財政調整基金運用利子で 20,817 千円、減債基金運用利子で 20,725 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 18 款 寄附金

（単位：千円・％）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄附金	436,760	491,982	491,982	0	0	112.6	100.0	327,091	164,891

収入済額は、令和 5 年度と比較すると 164,891 千円の増となっている。

増となった理由は、ふるさとぬくもり基金費寄附金で 62,111 千円、労政事務費寄附金で 57,565 千円、まち・ひと・しごと創生推進基金費寄附金で 20,200 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 特別会計 繰入金	431,142	426,745	426,745	0	0	99.0	100.0	660,330	△233,585
2 基金繰入金	6,041,614	5,543,107	5,543,107	0	0	91.7	100.0	3,652,415	1,890,692
計	6,472,756	5,969,852	5,969,852	0	0	92.2	100.0	4,312,745	1,657,107

収入済額は、令和5年度と比較すると1,657,107千円の増となっている。

増となった理由は、特別会計繰入金の企業団地造成事業特別会計繰入金で240,592千円、基金繰入金の減債基金繰入金で220,000千円、それぞれ減となったものの、基金繰入金の都市基盤整備基金繰入金で1,472,845千円、財政調整基金繰入金で715,690千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算 金及び過料	100,001	116,115	116,115	0	0	116.1	100.0	122,220	△6,106
2 市預金利子	157	4,343	4,343	0	0	2,766.3	100.0	19	4,324
3 貸付金 元利収入	1,268,726	1,264,154	1,259,453	0	4,701	99.3	99.6	1,214,879	44,574
4 受託事業 収入	59,548	44,386	34,646	0	9,740	58.2	78.1	69,858	△35,212
5 収益事業 収入	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0	100.0	200,000	0
6 雑入	2,021,543	2,593,364	2,359,938	17,074	216,351	116.7	91.0	1,712,773	647,166
計	3,649,975	4,222,362	3,974,495	17,074	230,792	108.9	94.1	3,319,749	654,746

収入済額は、令和5年度と比較すると654,746千円の増となっている。

増となった理由は、雑入のデジタル基盤改革支援補助金で294,213千円、その他の雑入の新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金で292,041千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は230,792千円で、主なものは雑入のその他の雑入の生活保護費の返還金、徴収金及び生活保護費戻入金194,618千円である。

第 21 款 市債

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 市債	18,131,888	9,509,988	9,509,988	0	0	52.4	100.0	11,144,824	△1,634,836

収入済額は、令和5年度と比較すると1,634,836千円の減となっている。

減となった理由は、中学校屋内運動場建設事業債で430,200千円、文化施設整備事業債で295,000千円、道路橋りょう災害復旧事業債で288,500千円、それぞれ増となったものの、臨時財政対策債で1,116,436千円、小学校改築事業債で483,200千円（皆減）、中学校改築事業債で557,400千円（皆減）、公共交通活性化推進事業債で521,800千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第 22 款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 繰越金	4,340,000	4,340,000	4,340,000	0	0	100.0	100.0	4,630,247	△290,247

収入済額は、令和5年度と比較すると290,247千円の減となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金で3,380,872千円、継続費通次繰越で12,493千円、繰越明許費で946,636千円である。

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 自動車取得 税交付金	0	0	0	0	0	-	-	14,925	△14,925

収入済額は、令和5年度と比較すると14,925千円の減（皆減）となっている。

減となった理由は、自動車取得税の徴収が発生しなかったことによるものである。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
		金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	
1 議会費	728,982	717,974	0.4	98.5	0	0	0	0	11,008
2 総務費	24,099,091	22,135,859	11.9	91.9	249,400	787,929	0	1,037,329	925,903
3 民生費	78,007,461	75,065,044	40.4	96.2	55,144	937,730	0	992,875	1,949,542
4 衛生費	12,109,852	11,155,749	6.0	92.1	169,717	95,697	0	265,413	688,690
5 労働費	1,065,610	858,159	0.4	80.5	0	165,000	0	165,000	42,451
6 農林水産業費	7,751,206	6,268,520	3.4	80.9	0	1,167,523	0	1,167,523	315,163
7 商工費	4,509,904	4,151,299	2.2	92.0	0	70,500	0	70,500	288,105
8 土木費	28,625,183	22,993,248	12.4	80.3	452,578	4,553,332	0	5,005,910	626,025
9 消防費	4,929,497	4,834,932	2.6	98.1	0	0	0	0	94,565
10 教育費	14,489,862	13,164,838	7.1	90.9	221,316	605,852	0	827,168	497,856
11 災害復旧費	5,561,297	1,885,120	1.0	33.9	0	1,103,362	373,774	1,477,136	2,199,041
12 公債費	22,662,633	22,646,064	12.2	99.9	0	0	0	0	16,569
13 予備費	87,050	0	0.0	0.0	0	0	0	0	87,050
合計	204,627,627	185,876,806	100.0	90.8	1,148,155	9,486,925	373,774	11,008,853	7,741,968

歳出決算額の執行率は、予算現額に対し 90.8%で、令和 5 年度 (89.0%) と比較すると 1.8 ポイントの増となっている。

不用額は 7,741,968 千円で、令和 5 年度 (7,050,378 千円) と比較すると 691,590 千円の増となっている。

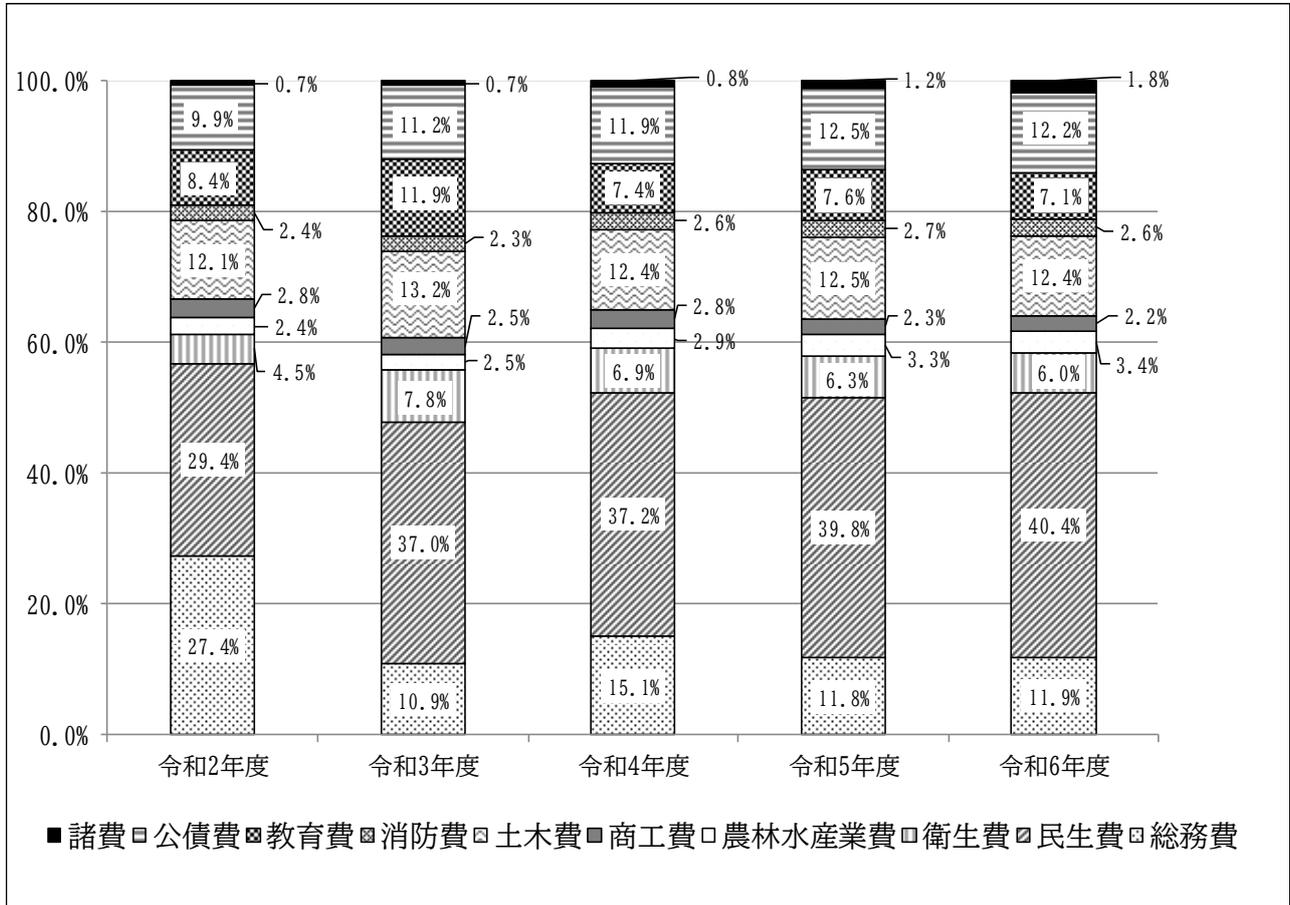
歳出決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	決算額		構成比率		対前年度 比率 A/B	増減額 A-B
	令和6年度 A	令和5年度 B	令和6年度	令和5年度		
1 議会費	717,974	718,324	0.4	0.4	100.0	△350
2 総務費	22,135,859	21,007,368	11.9	11.8	105.4	1,128,491
3 民生費	75,065,044	70,962,507	40.4	39.8	105.8	4,102,537
4 衛生費	11,155,749	11,156,086	6.0	6.3	100.0	△338
5 労働費	858,159	630,196	0.4	0.4	136.2	227,963
6 農林水産業費	6,268,520	5,909,587	3.4	3.3	106.1	358,933
7 商工費	4,151,299	4,162,103	2.2	2.3	99.7	△10,804
8 土木費	22,993,248	22,253,947	12.4	12.5	103.3	739,302
9 消防費	4,834,932	4,827,455	2.6	2.7	100.2	7,477
10 教育費	13,164,838	13,533,876	7.1	7.6	97.3	△369,038
11 災害復旧費	1,885,120	788,870	1.0	0.4	239.0	1,096,250
12 公債費	22,646,064	22,236,052	12.2	12.5	101.8	410,011
合計	185,876,806	178,186,372	100.0	100.0	104.3	7,690,434

款別の構成比率をみると、民生費が 40.4%（令和 5 年度 39.8%）を占めており、次いで土木費 12.4%（令和 5 年度 12.5%）、公債費 12.2%（令和 5 年度 12.5%）、総務費 11.9%（令和 5 年度 11.8%）となっている。

歳出決算額の構成比の推移



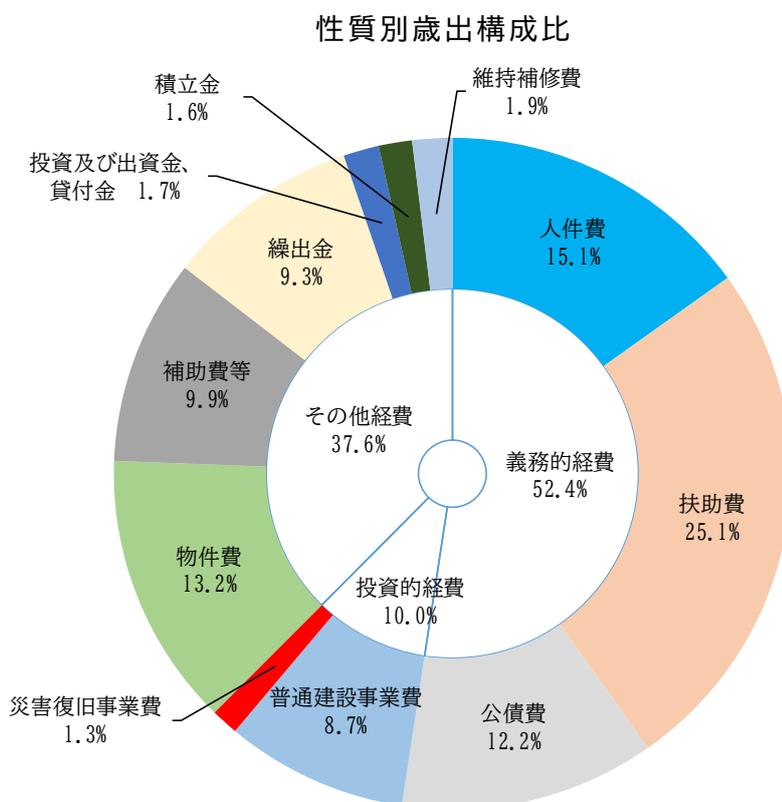
※ 諸費・・・議会費、
労働費、
災害復旧費

歳出決算額の性質別の前年度との比較は、次表のとおりである。

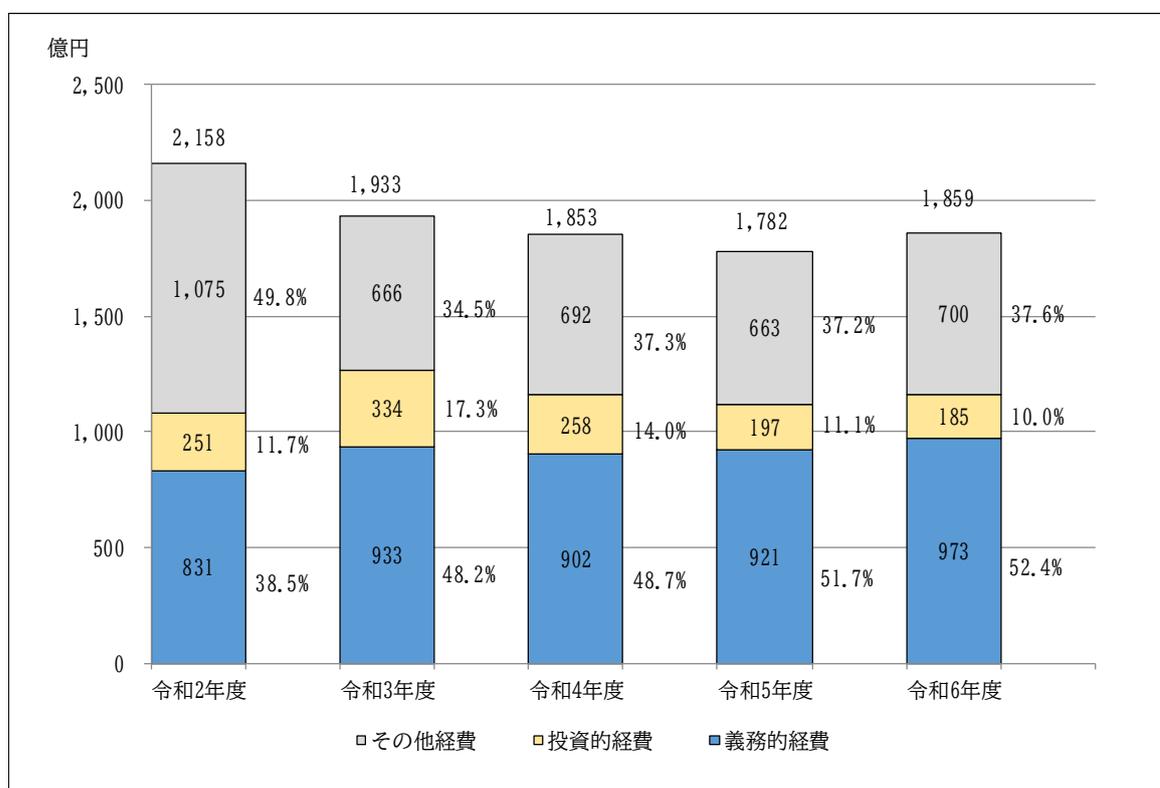
(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	28,120,892	15.1	26,116,892	14.7	2,004,000	7.7
2 扶助費	46,573,738	25.1	43,756,589	24.5	2,817,149	6.4
3 公債費	22,646,064	12.2	22,236,053	12.5	410,011	1.8
義務的経費 (1~3)	97,340,694	52.4	92,109,534	51.7	5,231,160	5.7
4 物件費	24,611,720	13.2	22,572,951	12.7	2,038,769	9.0
5 維持補修費	3,484,634	1.9	2,561,422	1.4	923,212	36.0
6 補助費等	18,455,499	9.9	17,825,977	10.0	629,522	3.5
7 普通建設事業費	16,126,759	8.7	18,699,400	10.5	△ 2,572,641	△ 13.8
8 災害復旧事業費	2,397,238	1.3	1,034,465	0.6	1,362,773	131.7
投資的経費 (7~8)	18,523,997	10.0	19,733,865	11.1	△ 1,209,868	△ 6.1
9 積立金	3,048,238	1.6	3,111,436	1.7	△ 63,198	△ 2.0
10 投資及び出資金	2,081,005	1.1	2,060,964	1.2	20,041	1.0
11 貸付金	1,088,465	0.6	1,047,393	0.6	41,072	3.9
12 繰出金	17,242,554	9.3	17,162,830	9.6	79,724	0.5
合計	185,876,806	100.0	178,186,372	100.0	7,690,434	4.3

性質別の構成比率をみると、義務的経費が 52.4%（令和 5 年度 51.7%）を占めており、投資的経費が 10.0%（令和 5 年度 11.1%）となっている。



性質別経費の推移は、次表のとおりである。



翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	決算額		増減額 A - B	対前年度 比率 A / B
	令和6年度 A	令和5年度 B		
継続費通次繰越	1,148,155	470,886	677,269	243.8
繰越明許費	9,486,925	14,430,978	△4,944,053	65.7
事故繰越し	373,774	0	373,774	皆増
合計	11,008,853	14,901,863	△3,893,010	73.9

翌年度繰越額は、令和5年度と比較すると3,893,010千円の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越1,148,155千円(12件)、繰越明許費9,486,925千円(80件)、事故繰越し373,774千円(2件)である。

繰越明許費の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	1 総務管理費	体育施設管理運営費	567,011
	6 防災費	防災対策事業費	105,795
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰支援給付金支給事業費	563,769
5 労働費	1 労働諸費	勤労総合福祉センター事業費	165,000
6 農林水産業費	1 農業費	経営体育成支援事業費	211,564
	2 農地費	土地改良事業費補助金	170,180
	3 林業費	林道事業費	103,688
	4 水産業費	沿岸漁業振興対策事業費	386,669
8 土木費	2 道路橋りょう費	リフレッシュ事業費	112,300
		市道整備事業費	578,662
		橋りょう維持補修事業費	842,642
	5 都市計画費	街路整備事業費	213,030
		公園整備事業費	252,363
		まちなか再生推進事業費	1,737,128
		富山駅周辺整備事業費	421,609
10 教育費	2 小学校費	統合校の新設事業費	129,633
		学校施設整備事業費	262,715
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業費	521,913
		漁港施設災害復旧事業費	246,057
	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	187,828
		公園施設災害復旧事業費	137,065

第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A-B
1 議会費	728,982	717,974	0	11,008	98.5	718,324	△350

支出済額は、令和5年度と比較すると350千円の減となっている。

減となった理由は、議会費（議会事務費）で議場システムの更新に伴い、委託料が増となったものの、議会費（議会運営費）で市議会議員共済会負担金の負担金率の減少に伴い、共済費が減となったことなどによるものである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A-B
1 総務管理費	13,735,814	12,494,721	885,112	355,981	91.0	11,152,912	1,341,809
2 企画費	6,676,385	6,243,401	46,422	386,562	93.5	6,580,037	△336,636
3 徴税费	1,944,193	1,857,832	0	86,361	95.6	1,835,638	22,193
4 戸籍住民 基本台帳費	802,351	738,822	0	63,529	92.1	706,231	32,591
5 選挙費	289,481	286,491	0	2,990	99.0	145,262	141,229
6 防災費	496,132	366,226	105,795	24,111	73.8	454,655	△88,429
7 統計調査費	67,697	63,322	0	4,375	93.5	43,654	19,667
8 監査委員費	87,038	85,044	0	1,994	97.7	88,979	△3,935
計	24,099,091	22,135,859	1,037,329	925,903	91.9	21,007,368	1,128,491

支出済額は、令和5年度と比較すると1,128,491千円の増となっている。

増となった理由は、総務管理費の財政管理費（財政調整基金費）で積立金の減により1,279,183千円の減となったものの、財政管理費（減債基金費）で積立金の増により1,399,345千円、一般管理費（総務一般管理費）で定年退職者の増による退職手当額の増により470,738千円、スポーツ施設費（体育施設管理運営費）で富山市

総合体育館R コンセッション事業の開始などにより 251,973 千円、地域振興費（行政サービスセンター費）で組織改正に伴う職員人件費の増などにより 180,254 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 1,037,329 千円は、継続費通次繰越（2件）、繰越明許費（9件）である。

なお、不用額は 925,903 千円で、主なものは総務管理費の一般管理費（総務一般管理費）で普通退職者の退職手当額が見込みを下回ったことなどによる 163,607 千円、企画費の情報管理費（情報管理事務費）で基幹業務システム標準化事業の遅れに伴い、ガバメントクラウド使用料が未執行となったことなどによる 163,011 千円である。

第3款 民生費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 社会福祉費	39,129,392	37,349,620	824,435	955,337	95.5	35,434,294	1,915,326
2 児童福祉費	32,849,705	31,950,121	168,440	731,144	97.3	29,948,903	2,001,217
3 生活保護費	5,393,236	5,205,806	0	187,430	96.5	5,261,417	△55,611
4 市民生活費	454,871	443,000	0	11,871	97.4	234,130	208,870
5 青少年女性費	88,925	82,130	0	6,795	92.4	74,049	8,080
6 災害救助費	91,332	34,367	0	56,965	37.6	9,714	24,653
計	78,007,461	75,065,044	992,875	1,949,542	96.2	70,962,507	4,102,537

支出済額は、令和5年度と比較すると 4,102,537 千円の増となっている。

増となった理由は、社会福祉費の社会福祉総務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費）の住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業費で「住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業」が終了したことにより 1,170,165 千円（皆減）の減となったものの、社会福祉総務費（物価高騰支援給付金支給事業費）で給付事業が追加されたことにより 2,017,250 千円、被保険者数の増加に伴い、負担額が増となったことから、後期高齢者医療費（後期高齢者医療事業特別会計繰出金）の後期高齢者医療療養給付費繰出金で 412,595 千円、後期高齢者医療事務費繰出金で 103,276 千円、児童福祉費の児童措置費（私立保育所等管理運営費）で施設数の増加や公定価格の改定により 1,137,651 千円、児童措置費（児童手当支給事業費）で児童手当制度の改正に伴う児童手当の支給対象及び支給額の拡充により 699,334 千円、

保育所費（市立保育所等管理運営費）で市立認定こども園管理運営費を統合したことなどにより 748,390 千円、市民生活費の市民生活総務費（市民生活一般管理費）で公共施設複合化事業が企画管理部から移管されたことにより 200,257 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 992,875 千円は、継続費通次繰越（1件）、繰越明許費（12件）である。

なお、不用額は 1,949,542 千円で、主なものは社会福祉費の社会福祉総務費（物価高騰支援給付金支給事業費）で支給対象者が見込みを下回ったことによる 409,912 千円、社会福祉総務費（民生事務費）で大沢野健康福祉センター改修事業の工事費が見込みを下回ったことなどによる 95,273 千円、介護保険費（介護保険事業特別会計繰出金）で要介護認定件数が見込みを下回ったことなどによる 134,077 千円、児童福祉費の保育所費（市立保育所等管理運営費）で職員の育児休業等により人件費が見込みを下回ったことなどによる 201,560 千円、児童措置費（私立保育所等管理運営費）で利用児童数が見込みを下回ったことによる 144,625 千円である。

第4款 衛生費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 保健衛生費	6,964,395	6,278,855	169,200	516,340	90.2	6,432,593	△153,739
2 環境衛生費	5,145,457	4,876,894	96,213	172,350	94.8	4,723,493	153,401
計	12,109,852	11,155,749	265,413	688,690	92.1	11,156,086	△338

支出済額は、令和5年度と比較すると 338 千円の減となっている。

減となった理由は、保健衛生費の予防費（予防接種費）の新型コロナ予防接種費で定期予防接種の開始に伴う委託料の増により 501,018 千円、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種費で予防接種者数が増加したことによる委託料の増により 299,794 千円、環境衛生費の塵芥処理費（広域圏事務組合負担金）でごみ処理事業運営費負担金の増加により 88,988 千円、それぞれ増となったものの、保健衛生費の予防費（感染症事業費）の新型コロナウイルスワクチン接種事業費で特例臨時接種が終了したことによる委託料の減により 908,915 千円の減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 265,413 千円は、継続費通次繰越（2件）、繰越明許費（4件）である。

なお、不用額は 688,690 千円で、主なものは予防接種者数が見込みを下回ったことにより、保健衛生費の予防費（予防接種費）のヒトパピローマウイルス感染症予防接種費で 123,939 千円、新型コロナ予防接種費で 88,200 千円、環境衛生費の塵芥処理費（災害廃棄物対策事業費）で申請件数が見込みを下回ったことによる 77,992 千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A-B
1 労働諸費	1,065,610	858,159	165,000	42,451	80.5	630,196	227,963

支出済額は、令和5年度と比較すると227,963千円の増となっている。

増となった理由は、労働諸費（勤労総合福祉センター事業費）で呉羽ハイツ災害復旧工事の実施に伴い、補助金額が増となったことなどにより143,960千円、労働諸費（勤労者雇用対策費）の雇用環境整備事業費で工場等作業負荷軽減支援事業補助金を令和6年度に繰り越したことなどにより36,003千円、勤労者雇用推進事業費で採用活動支援事業補助金を令和6年度に繰り越したことなどにより32,383千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額165,000千円は、繰越明許費（1件）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A-B
1 農業費	2,957,131	2,580,205	293,327	83,599	87.3	2,150,882	429,322
2 農地費	2,667,268	2,387,559	248,776	30,933	89.5	2,388,935	△1,376
3 林業費	905,131	610,768	174,675	119,687	67.5	1,007,348	△396,580
4 水産業費	1,221,676	689,988	450,745	80,943	56.5	362,422	327,566
計	7,751,206	6,268,520	1,167,523	315,163	80.9	5,909,587	358,933

支出済額は、令和5年度と比較すると358,933千円の増となっている。

増となった理由は、農業費の農業振興費（米消費推進対策事業費）で「子育て世帯米緊急支援事業」が終了したことにより227,529千円、農業振興費（農業振興対策事業費）で単価の見直しに伴う農業用物価高騰対策緊急支援事業費の減により170,169千円、林業費の林業振興費（林業振興対策事業費）の割山森林公園管理費で令和5年度に再整備工事が概ね完了したことにより397,785千円、それぞれ減となったものの、農業費の公設地方卸売市場費（公設地方卸売市場事業特別会計繰出金）で市場の再整備事業に係る事業費が増となったことにより818,486千円、水産業費の水産業振興費（沿岸漁業振興対策事業費）で岩瀬荷さばき施設増改築事業に係る事業

費が増となったことなどにより 398,437 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 1,167,523 千円は、繰越明許費（19 件）である。

なお、不用額は 315,163 千円で、主なものは林業費の林業振興費（林道事業費）で国費内示率が低かったことなどによる 51,744 千円、水産業費の水産業振興費（沿岸漁業振興対策事業費）で事業費が見込みを下回ったことなどによる 76,515 千円である。

第 7 款 商工費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 商工費	4,509,904	4,151,299	70,500	288,105	92.0	4,162,103	△10,804

支出済額は、令和 5 年度と比較すると 10,804 千円の減となっている。

減となった理由は、災害復旧工事の実施に伴い、補助金額が増となったことなどから、観光振興費（コンベンション推進事業費）で 123,266 千円、物産振興費（岩瀬カナル会館事業費）で 87,258 千円、それぞれ増となったものの、商工総務費（減債基金費）で企業団地の土地売却収入等が減少し、減債基金への積立てが減となったことにより 241,281 千円の減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 70,500 千円は、繰越明許費（1 件）である。

なお、不用額は 288,105 千円で、主なものは企業立地奨励費（企業立地奨励事業費）で当初見込んでいた助成金の工事内容の変更に伴う減額及び要件未達のため不交付が発生したことによる 159,631 千円である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A-B
1 土木管理費	700,143	690,957	0	9,186	98.7	677,237	13,721
2 道路 橋りょう費	9,668,070	7,388,899	2,042,530	236,641	76.4	5,973,105	1,415,794
3 河川水路費	1,019,481	836,060	168,381	15,040	82.0	612,471	223,589
4 港湾費	2,468	2,327	0	141	94.3	2,266	61
5 都市計画費	16,525,233	13,441,108	2,754,393	329,732	81.3	14,184,254	△743,146
6 住宅費	709,788	633,897	40,606	35,285	89.3	804,614	△170,717
計	28,625,183	22,993,248	5,005,910	626,025	80.3	22,253,947	739,302

支出済額は、令和5年度と比較すると739,302千円の増となっている。

増となった理由は、都市計画費の公園費（公園整備事業費）で令和5年度に呉羽丘陵フットパス連絡橋が完成したことなどにより759,801千円、公共交通対策費（公共交通活性化推進事業費）で令和5年度に呉羽駅北口改札設置工事が竣工したことなどにより641,938千円、都市再生費（まちなか再生推進事業費）で市街地再開発事業の進捗により583,800千円、それぞれ減となったものの、道路橋りょう費の道路維持費（雪対策事業費）の除雪対策事業費で大雪により除排雪業務に係る経費が増となったことなどにより874,826千円、都市計画費の公園費（公園管理費）で北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋撤去の実施に伴う委託料の増などにより1,478,638千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額5,005,910千円は、継続費通次繰越（3件）、繰越明許費（22件）である。

なお、不用額は626,025千円で、主なものは道路橋りょう費の道路維持費（雪対策事業費）の除雪対策事業費で除雪機械の出動台数が見込みより少なかったことなどによる60,015千円、消雪対策事業費で消雪装置の稼働回数が見込みより少なかったことなどによる43,750千円、補助申請件数が見込みより少なかったことにより発生した、都市計画費の都市再生費（公共交通沿線居住推進事業費）における68,346千円、都市再生費（住宅政策推進事業費）における51,515千円である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A-B
1 消防費	4,929,497	4,834,932	0	94,565	98.1	4,827,455	7,477

支出済額は、令和5年度と比較すると7,477千円の増となっている。

増となった理由は、消防施設費（消防施設整備事業費）で令和5年度に富山消防署南部出張所改築事業が完了したことなどにより105,847千円、消防施設費（消防車両等整備事業費）で購入した車両種別の相違により38,527千円、それぞれ減となったものの、常備消防費（一般事務費）で人事院勧告による給与改定に伴う給料の増などにより165,377千円の増となったことなどによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A-B
1 教育総務費	2,403,820	2,232,111	71,750	99,959	92.9	2,088,731	143,380
2 小学校費	5,318,982	4,732,767	443,522	142,693	89.0	5,238,010	△505,242
3 中学校費	3,575,986	3,253,310	197,387	125,288	91.0	3,725,247	△471,937
4 幼稚園費	161,347	148,189	0	13,158	91.8	138,237	9,952
5 社会教育費	3,029,727	2,798,460	114,509	116,759	92.4	2,343,651	454,809
計	14,489,862	13,164,838	827,168	497,856	90.9	13,533,876	△369,038

支出済額は、令和5年度と比較すると369,038千円の減となっている。

減となった理由は、小学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）で教科書改訂による教師用教科書及び指導書購入に伴い、消耗品費が増となったことなどにより307,883千円、中学校費の学校建設費（屋内運動場建設事業費）で年度による整備内容や施設数などの違いにより537,325千円、社会教育費の科学博物館費（管理運営事務費）で非常用自家発電機を更新したことなどにより148,745千円、公民館費（管理運営事務費）で給与改定により会計年度任用職員の報酬等が増となったことにより98,648千円、それぞれ増となったものの、年度による整備内容や施設数などの違いにより、小学校費の学校建設費（校舎改築事業費）で871,727千円、中学校費の

学校建設費（校舎改築事業費）で1,070,940千円、それぞれ皆減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額827,168千円は、継続費通次繰越（4件）、繰越明許費（7件）である。

なお、不用額は497,856千円で、主なものは光熱水費が見込みを下回ったことなどにより発生した、小学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）における58,604千円、中学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）における17,416千円、契約金額が見込みを下回ったことなどにより発生した、小学校費の学校建設費（学校施設整備事業費）における31,527千円、中学校費の学校建設費（学校施設整備事業費）における37,535千円、社会教育費の科学博物館費（管理運営事務費）における61,132千円である。

第11款 災害復旧費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 農林水産施設 災害復旧費	3,142,569	943,945	778,469	1,420,155	30.0	415,688	528,257
2 公共土木施設 災害復旧費	2,418,728	941,174	698,667	778,887	38.9	373,182	567,992
計	5,561,297	1,885,120	1,477,136	2,199,041	33.9	788,870	1,096,250

支出済額は、令和5年度と比較すると1,096,250千円の増となっている。

増となった理由は、公共土木施設災害復旧費の河川水路災害復旧費（河川水路災害復旧事業費）で河川水路の災害復旧に係る委託料が減となったことにより95,326千円の減となったものの、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費）で農地農業用施設の災害復旧に係る修繕料、委託料等が増となったことにより409,053千円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧事業費）で道路の災害復旧に係る事業費が増となったことにより485,097千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額1,477,136千円は、繰越明許費（5件）、事故繰越し（2件）である。

なお、不用額は2,199,041千円で、主なものは農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費）で見込みより委託料等が下回ったことによる1,356,292千円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧事業費）で見込みより国の災害査定額が下回ったことなどによる636,925千円である。

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A - B
1 公債費	22,662,633	22,646,064	0	16,569	99.9	22,236,052	410,011

支出済額は、令和 5 年度と比較すると 410,011 千円の増となっている。

増となった理由は、公債管理特別会計繰出金(利子)で市債残高の減少により 8,695 千円の減となったものの、公債管理特別会計繰出金(元金)で繰上償還額の増加により 417,603 千円の増となったことなどによるものである。

なお、令和 5 年度末の一般会計市債残高は、224,986,452 千円で、令和 6 年度の市債発行額は 9,509,988 千円、元金の償還額は 21,721,103 千円、令和 6 年度末現在高は 212,775,337 千円である。

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A - B
1 予備費	87,050	0	0	87,050	0.0	0	0

5 特別会計の状況

特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	141,238,320	139,728,269	139,430,471	297,799	8,800	288,999
令和5年度	141,848,154	139,309,612	138,558,369	751,244	12,733	738,510
増減額	△609,833	418,657	872,102	△453,445	△3,933	△449,511

予算現額 141,238,320 千円に対し、歳入決算額が 139,728,269 千円、歳出決算額は 139,430,471 千円となっており、形式収支額は、297,799 千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 8,800 千円を差し引いた実質収支額は、288,999 千円の黒字となっている。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	令和6年度決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
公債管理	22,644,471	22,644,471	0	0	0
駐車場事業	325,242	305,148	20,094	0	20,094
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	93,662	76,731	16,931	0	16,931
後期高齢者医療事業	12,743,016	12,629,566	113,451	0	113,451
まちなか診療所事業	118,800	118,800	0	0	0
介護保険事業	44,985,869	44,932,333	53,536	0	53,536
国民健康保険事業	31,039,363	31,039,363	0	0	0
企業団地造成事業	1,970,926	1,970,926	0	0	0
牛岳温泉健康センター事業	57,851	57,851	0	0	0
牛岳温泉スキー場事業	244,154	244,154	0	0	0
競輪事業	23,422,726	23,349,974	72,751	8,800	63,951
公設地方卸売市場事業	1,929,302	1,929,302	0	0	0
軌道整備事業	46,625	25,590	21,035	0	21,035
賃貸住宅・店舗事業	106,262	106,262	0	0	0
合計	139,728,269	139,430,471	297,799	8,800	288,999

一般会計、特別会計間における繰入及び繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度 比率	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度 比率
公債管理	22,644,471	22,235,635	408,836	101.8	0	0	0	—
駐車場事業	0	0	0	—	88,201	79,875	8,326	110.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	23,486	10,257	13,229	229.0	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	7,193,167	6,640,002	553,165	108.3	0	0	0	—
まちなか診療所事業	22,301	25,789	△3,488	86.5	0	0	0	—
介護保険事業	6,535,721	6,524,682	11,039	100.2	158,526	159,846	△1,320	99.2
国民健康保険事業	2,080,076	2,136,546	△56,470	97.4	0	0	0	—
企業団地造成事業	6,116	101,049	△94,933	6.1	180,017	420,609	△240,592	42.8
牛岳温泉健康センター事業	57,770	51,213	6,556	112.8	0	0	0	—
牛岳温泉スキー場事業	40,733	62,989	△22,256	64.7	0	0	0	—
競輪事業	0	0	0	—	200,000	200,000	0	100.0
公設地方卸売市場事業	1,277,475	458,989	818,486	278.3	0	0	0	—
軌道整備事業	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	12,372	133,523	△121,151	9.3	0	0	0	—
農業集落排水事業 (令和6年度から公営企業会計)	0	1,024,075	△1,024,075	皆減	0	0	0	—
合計	39,893,687	39,404,749	488,939	101.2	626,745	860,330	△233,585	72.8

特別会計における市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	款	不納欠損額				収入未済額			
		令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A-B	対前年度 比率 A/B	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A-B	対前年度 比率 A/B
駐車場事業	使用料及び手数料	0	0	0	-	0	0	0	-
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	諸収入 (貸付金元利収入)	0	0	0	-	6,732	5,765	966	116.8
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	4,909	3,557	1,352	138.0	64,469	62,090	2,378	103.8
まちなか診療所事業	診療収入	0	17	△17	皆減	36	0	36	皆増
	介護収入	0	0	0	-	3	0	3	皆増
	使用料及び手数料	0	0	0	-	0	0	0	-
介護保険事業	保険料	22,512	23,881	△1,370	94.3	102,560	109,072	△6,512	94.0
	使用料及び手数料	0	0	0	-	0	0	0	-
	諸収入	0	0	0	-	0	230	△230	皆減
国民健康保険事業	国民健康保険料	141,509	160,077	△18,567	88.4	878,424	960,390	△81,966	91.5
	諸収入	295	1,384	△1,088	21.3	2,686	2,690	△4	99.9
競輪事業	諸収入	0	53	△53	皆減	0	0	0	-
公設地方卸売市場事業	使用料及び手数料	0	0	0	-	0	0	0	-
軌道整備事業	使用料及び手数料	0	0	0	-	0	0	0	-
賃貸住宅・店舗事業	使用料及び手数料	0	0	0	-	489	728	△239	67.2
	諸収入	0	0	0	-	3,464	3,329	135	104.0
合計		169,225	188,967	△19,742	89.6	1,058,862	1,144,294	△85,431	92.5

不納欠損額は、令和5年度と比較すると19,742千円の減となっている。

減となった理由は、後期高齢者医療事業で1,352千円の増となったが、国民健康保険事業で19,655千円の減となったことなどによるものである。

収入未済額は、令和5年度と比較すると85,431千円の減となっている。

減となった理由は、後期高齢者医療事業で2,378千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業で966千円、それぞれ増となったが、国民健康保険事業で81,970千円、介護保険事業で6,742千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

(1) 公債管理特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 繰入金	22,659,674	22,644,471	22,644,471	0	0	99.9	100.0	22,235,635	408,836

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 公債費	22,659,674	22,644,471	0	15,203	100.1	22,235,635	408,836

令和6年度の決算額は、歳入、歳出とも 22,644,471 千円で、令和5年度と比較すると、それぞれ 408,836 千円の増となっている。

歳入、歳出が増となった理由は、利子で 8,695 千円、繰上償還に伴う補償金で 71 千円、それぞれ減となったが、市債の借換を行わなかったことなどにより定期償還分で 417,603 千円の増となったことによるものである。

(2) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	296,102	310,357	310,357	0	0	104.8	100.0	286,994	23,363
2 財産収入	159	287	287	0	0	180.8	100.0	38	250
3 諸収入	0	1,904	1,904	0	0	-	100.0	0	1,904
4 繰越金	12,694	12,694	12,694	0	0	100.0	100.0	0	12,694
計	308,955	325,242	325,242	0	0	105.3	100.0	287,031	38,211

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 駐車場費	308,955	305,148	0	3,807	98.8	274,337	30,811

令和6年度の決算額は、歳入325,242千円、歳出305,148千円で、歳入歳出差引額は20,094千円の黒字となっている。

歳入は、令和5年度と比較すると、38,211千円の増となっている。

増となった理由は、社会経済活動の回復により使用料及び手数料で23,363千円、令和6年能登半島地震からの復旧業務の工期延長に伴う事業繰越により繰越金で12,694千円、また、桜町駐車場屋上塔が損害共済保険の適用となったことにより諸収入で1,904千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和5年度と比較すると、30,811千円の増となっている。

増となった理由は、城址公園駐車場への事前精算機の新設や前年度から繰り越した桜町駐車場屋上塔復旧業務等により委託料が増となったことなどによるものである。

また、一般会計への繰出金は、88,201千円であった。

なお、駐車場利用状況等は以下のとおりである。

駐車場利用状況

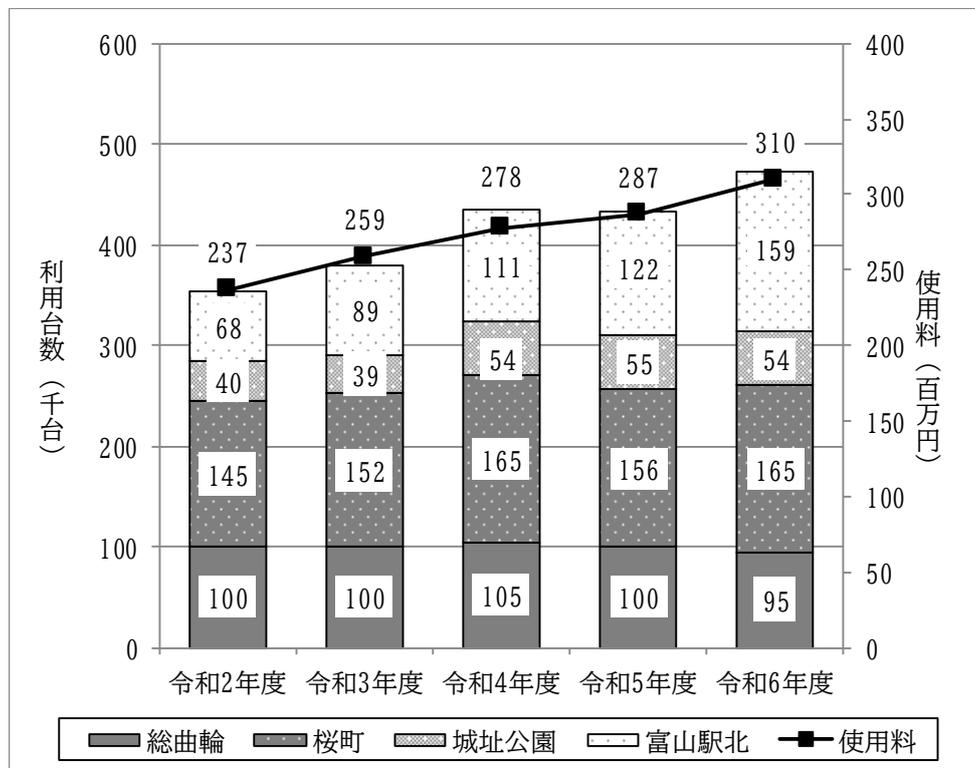
(単位：台・%・千円)

区分	令和6年度 (営業日数：365日)				令和5年度 (営業日数：366日)			
	収容台数	利用台数	利用率	料金	収容台数	利用台数	利用率	料金
総曲輪	397 (4)	94,930 (401)	65.9	58,372 (1,225)	412 (4)	100,100 (303)	66.8	60,314 (999)
桜町	291	164,680	155.0	92,238	305	156,200	139.9	92,570
城址公園	101	54,482	147.8	28,765	101	54,573	147.6	29,529
富山駅北	517 (16)	159,383 (2,953)	85.5	130,816 (12,089)	529 (16)	121,729 (2,047)	63.7	104,406 (7,781)
計	1,306 (20)	473,475 (3,354)	100.2	310,191 (13,315)	1,347 (20)	432,602 (2,350)	88.6	286,820 (8,781)

(注) () は内数で、バスの利用に係るものを示す。

$$\text{利用率} = \frac{\text{利用台数} - \text{バス駐車台数}}{(\text{収容台数} - \text{バス収容台数}) \times \text{営業日数}} \times 100$$

利用台数及び使用料の推移



(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 繰入金	24,532	23,486	23,486	0	0	95.7	100.0	10,257	13,229
2 繰越金	5,319	5,319	5,319	0	0	100.0	100.0	27,361	△22,042
3 諸収入	25,631	31,588	24,857	0	6,732	97.0	78.7	23,467	1,390
4 市債	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0	100.0	10,000	30,000
計	95,482	100,393	93,662	0	6,732	98.1	93.3	71,085	22,577

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
母子父子寡婦 1 福祉資金貸付 事業費	95,482	76,731	0	18,751	80.4	65,766	10,964

令和6年度の決算額は、歳入 93,662 千円、歳出 76,731 千円で、歳入歳出差引 16,931 千円の黒字となっている。

歳入は、令和5年度と比較すると 22,577 千円の増となっている。

増となった理由は、繰越金減少分を調整するため市債で 30,000 千円の増となったことなどによるものである。

歳出は、令和5年度と比較すると 10,964 千円の増となっている。

増となった理由は、各資金の貸付件数が全体的に増加したことに伴い貸付金額で 12,749 千円の増となったことなどによるものである。

なお、貸付実績は以下のとおりであるが、実績のないものは記載を省略した。

(単位：件・千円)

資金の種類	令和6年度		令和5年度		差引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	95	62,798	83	51,262	12	11,536
技能習得資金	3	1,529	2	536	1	994
修業資金	1	195	1	195	0	0
生活資金	2	444	2	888	0	△444
住宅資金	1	1,500	0	0	1	1,500
転宅資金	2	520	6	1,304	△4	△784
就学支度資金	27	6,238	29	6,290	△2	△52
計	131	73,224	123	60,475	8	12,749

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	5,394,910	5,562,972	(16,014) 5,509,608	4,909	64,469	102.1	99.0	(16,483) 5,213,988	(△470) 295,620
2 繰入金	7,207,041	7,193,167	7,193,167	0	0	99.8	100.0	6,640,002	553,165
3 諸収入	27,575	22,909	22,909	0	0	83.1	100.0	217,541	△194,632
4 繰越金	17,334	17,333	17,333	0	0	100.0	100.0	12,606	4,727
計	12,646,860	12,796,380	(16,014) 12,743,016	4,909	64,469	100.8	99.6	(16,483) 12,084,137	(△470) 658,879

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 総務費	154,815	145,048	0	9,767	93.7	135,332	9,716
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	12,472,945	12,472,944	0	1	100.0	11,916,947	555,997
3 諸支出金	18,100	11,573	0	6,527	63.9	14,525	△ 2,952
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	12,646,860	12,629,566	0	17,294	99.9	12,066,804	562,762

令和6年度の決算額は、歳入 12,743,016 千円、歳出 12,629,566 千円で、歳入歳出差引 113,450 千円の黒字となっている。

歳入は、令和5年度と比較すると 658,879 千円の増となっている。

増となった理由は、被保険者数の増加により、繰入金で 553,165 千円、後期高齢者医療保険料で 295,620 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和5年度と比較すると 562,762 千円の増となっている。

増となった理由は、被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合納付金で 555,997 千円、健康診断受診者増加に伴う補助金額の増加により総務費で 9,716 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人)

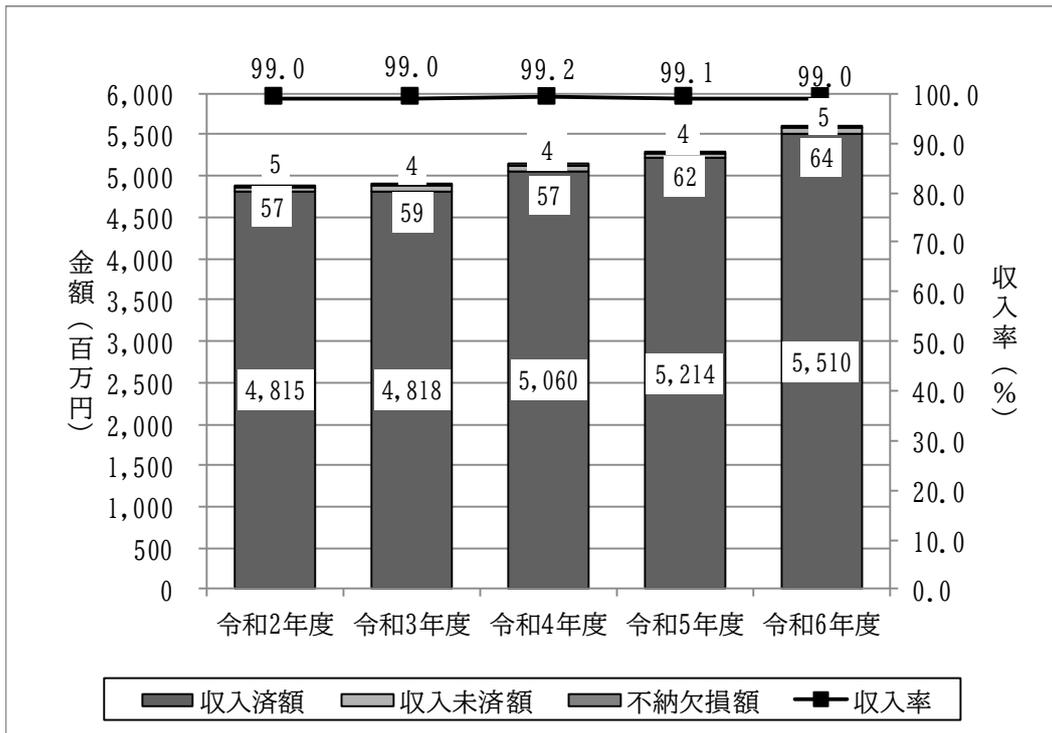
年度	被保険者数
令和6年度	74,300
令和5年度	72,485

保険料の収入状況

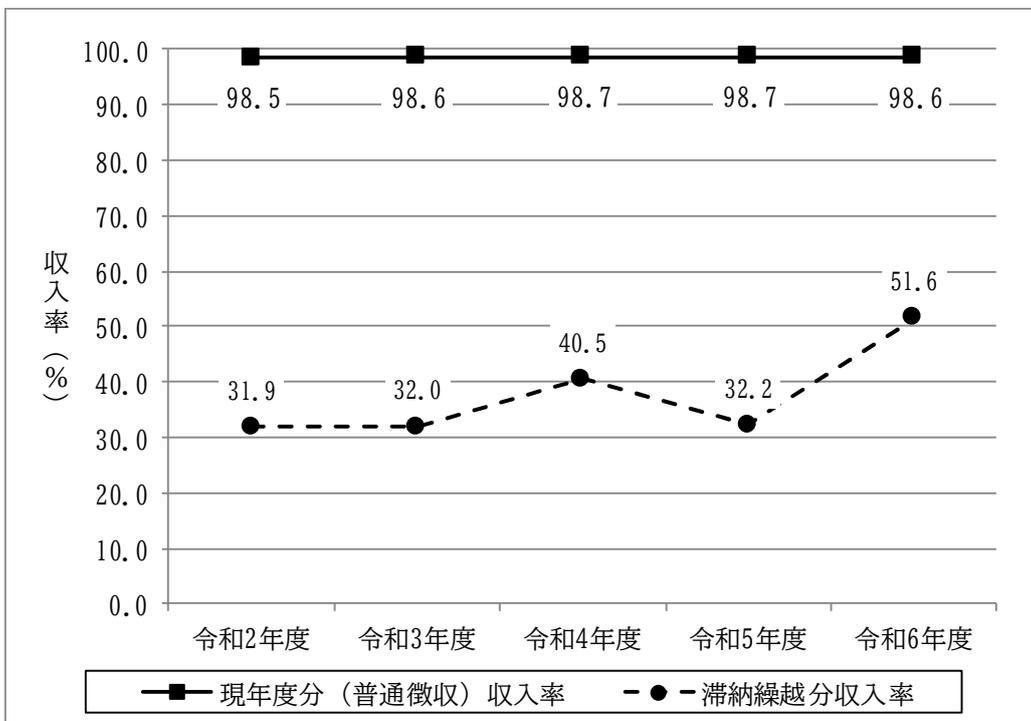
(単位：円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和6年度	現年度分	特別徴収	3,541,904	3,555,900	13,996	0	100.4
		普通徴収	1,958,861	1,930,429	1,979	0	98.5
		計	5,500,765	5,486,330	15,975	0	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	62,207	23,278	39	4,909	37.4
	特別徴収		3,541,904	3,555,900	13,996	0	100.4
	普通徴収		2,021,067	1,953,708	2,017	4,909	96.7
	合計		5,562,972	5,509,608	16,014	4,909	99.0
令和5年度	現年度分	特別徴収	3,358,881	3,373,335	14,454	0	100.4
		普通徴収	1,846,863	1,822,169	1,974	0	98.7
		計	5,205,744	5,195,504	16,428	0	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	57,408	18,484	55	3,557	32.2
	特別徴収		3,358,881	3,373,335	14,454	0	100.4
	普通徴収		1,904,271	1,840,653	2,029	3,557	96.7
	合計		5,263,152	5,213,988	16,483	3,557	99.1

保険料収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(5) まちなか診療所事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 診療収入	81,756	91,417	91,381	0	36	111.8	100.0	86,743	4,638
2 介護収入	3,264	4,449	4,446	0	3	136.2	99.9	4,211	236
3 使用料及び 手数料	396	391	391	0	0	98.6	100.0	507	△116
4 繰入金	37,553	22,301	22,301	0	0	59.4	100.0	25,789	△3,488
5 諸収入	147	281	281	0	0	190.9	100.0	147	134
計	123,116	118,838	118,800	0	38	96.5	100.0	117,396	1,404

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 総務費	106,027	103,101	0	2,926	97.2	104,844	△ 1,743
2 医業費	17,089	15,699	0	1,390	91.9	12,552	3,146
計	123,116	118,800	0	4,316	96.5	117,396	1,404

令和6年度の決算額は、歳入、歳出とも118,800千円で、令和5年度と比較すると、それぞれ1,404千円の増となっている。

歳入が増となった理由は、重症の診療患者数の増加等により診療収入で4,638千円の増となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、医業費で医薬材料費の増加等により3,146千円の増となったことなどによるものである。

なお、診療実績は以下のとおりである。

年度	診療患者数		診療件数
	新規患者数		
令和6年度	1,213	73	1,982
令和5年度	1,113	114	2,113

(6) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 保険料	9,453,643	9,782,471	(13,313) 9,670,712	22,512	102,560	102.3	98.9	(14,588) 9,511,129	(△1,274) 159,583
2 使用料及び 手数料	1,600	1,935	1,935	0	0	120.9	100.0	2,340	△405
3 国庫支出金	9,928,360	10,082,864	10,082,864	0	0	101.6	100.0	10,099,217	△16,353
4 支払基金 交付金	11,849,961	11,931,615	11,931,615	0	0	100.7	100.0	11,301,345	630,270
5 県支出金	6,232,506	6,262,679	6,262,679	0	0	100.5	100.0	5,984,164	278,515
6 財産収入	2,126	1,749	1,749	0	0	82.3	100.0	62	1,687
7 繰入金	7,422,592	6,535,721	6,535,721	0	0	88.1	100.0	6,524,682	11,039
8 諸収入	18,419	4,219	4,219	0	0	22.9	100.0	8,211	△3,992
9 繰越金	494,375	494,375	494,375	0	0	100.0	100.0	1,282,432	△788,057
計	45,403,582	45,097,628	(13,313) 44,985,869	22,512	102,560	99.1	99.8	(14,588) 44,713,582	(△1,274) 272,287

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 総務費	794,759	717,388	0	77,371	90.3	778,712	△ 61,323
2 保険給付費	42,630,997	42,271,338	0	359,659	99.2	40,787,480	1,483,858
3 地域支援 事業費	1,300,557	1,271,946	0	28,611	97.8	1,192,412	79,534
4 基金積立金	66,932	66,552	0	380	99.4	564,634	△ 498,083
5 諸支出金	610,337	605,109	0	5,228	99.1	895,969	△ 290,860
計	45,403,582	44,932,333	0	471,249	99.0	44,219,207	713,126

令和6年度の決算額は、歳入 44,985,869 千円、歳出 44,932,333 千円で、歳入歳出差引 53,636 千円の黒字となっている。

歳入は、令和5年度と比較すると 272,287 千円の増となっている。

増となった理由は、繰越金で 788,057 千円の減となったが、保険給付費の増加に伴い支払基金交付金で 630,270 千円、県支出金で 278,515 千円、保険料で 158,583 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和5年度と比較すると 713,126 千円の増となっている。

増となった理由は、要介護認定者数の増加や介護報酬改定による報酬の引き上げに伴い保険給付費で 1,483,858 千円の増となったことなどによるものである。

また、一般会計への繰出金は 158,526 千円であった。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人・%)

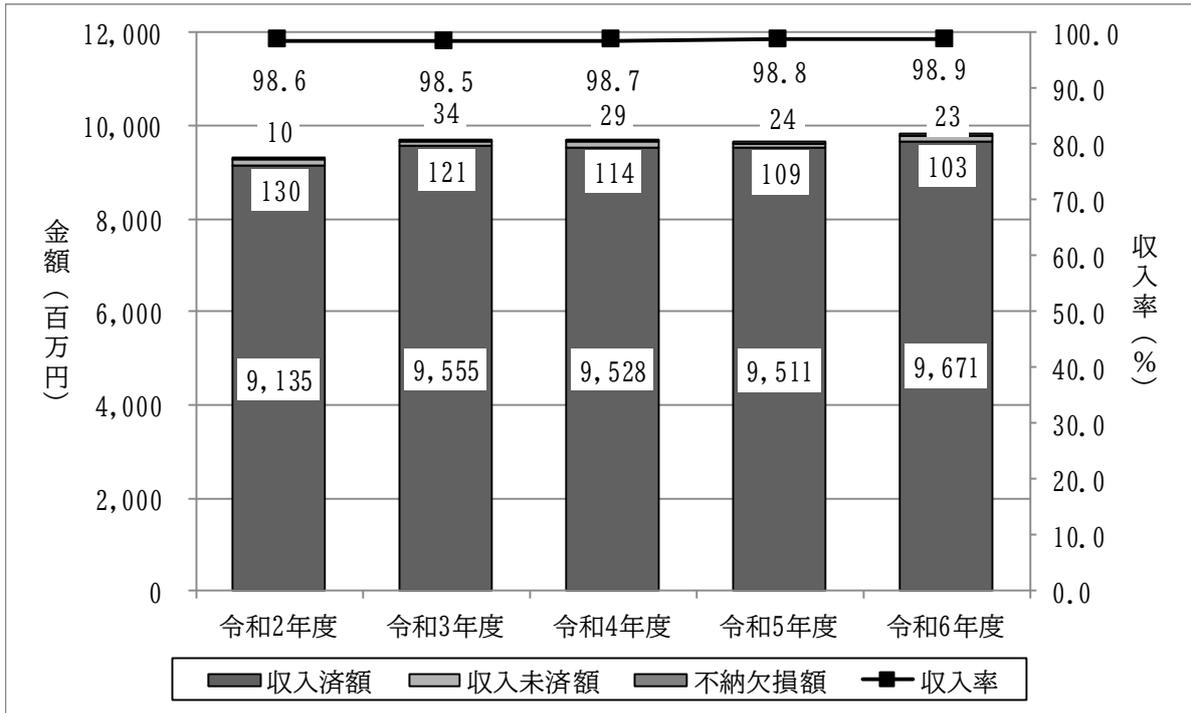
年度	第1号被保険者数	第1号被保険者 要介護認定者数	第1号被保険者 要介護認定者率	第2号被保険者 要介護認定者数
令和6年度	121,741	25,291	20.8	404
令和5年度	122,126	24,593	20.1	368

保険料の収入状況

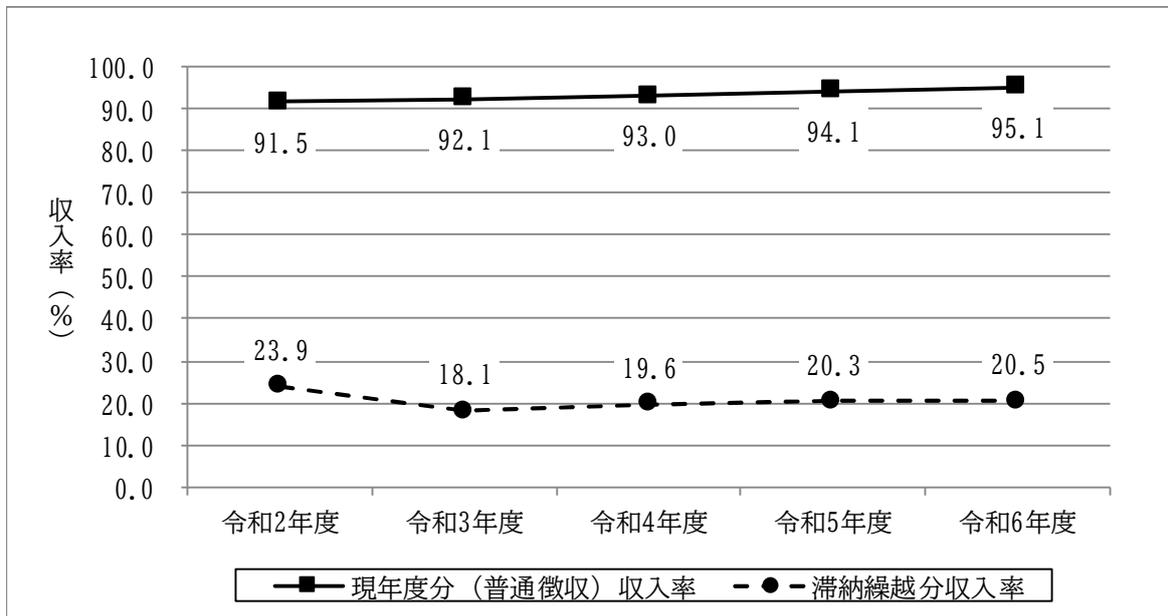
(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	
令和6年度	現年度分	特別徴収	8,899,212	8,911,528	12,316	0	100.1	
		普通徴収	774,733	736,958	938	0	95.1	
		計	9,673,945	9,648,486	13,254	0	99.7	
	滞納繰越分	普通徴収	108,526	22,226	59	22,512	63,847	20.5
		特別徴収	8,899,212	8,911,528	12,316	0	0	100.1
		普通徴収	883,259	759,184	997	22,512	102,560	86.0
		合計	9,782,471	9,670,712	13,313	22,512	102,560	98.9
令和5年度	現年度分	特別徴収	8,805,283	8,819,048	13,765	0	100.2	
		普通徴収	710,675	669,053	626	0	42,248	94.1
		計	9,515,958	9,488,100	14,390	0	42,248	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	113,537	23,029	197	23,881	66,824	20.3
		特別徴収	8,805,283	8,819,048	13,765	0	0	100.2
		普通徴収	824,211	692,081	823	23,881	109,072	84.0
合計	9,629,494	9,511,129	14,588	23,881	109,072	98.8		

保険料の収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保険料	5,793,169	6,784,355	(8,001) 5,772,422	141,509	878,424	99.6	85.1	(4,012) 5,831,012	(3,988) △58,591
2 国庫支出金	474	15,336	15,336	0	0	3,235.4	100.0	807	14,529
3 県支出金	23,636,852	23,016,738	23,016,738	0	0	97.4	100.0	24,217,755	△1,201,017
4 財産収入	1,687	1,282	1,282	0	0	76.0	100.0	49	1,233
5 繰入金	2,256,159	2,196,519	2,196,519	0	0	97.4	100.0	2,258,410	△61,890
6 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0
7 諸収入	25,305	40,047	37,066	295	2,686	146.5	92.6	57,028	△19,962
計	31,713,647	32,054,278	(8,001) 31,039,363	141,805	881,111	97.9	96.8	(4,012) 32,365,061	(3,988) △1,325,698

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 総務費	431,127	402,529	0	28,598	93.4	392,812	9,717
2 保険給付費	23,176,481	22,585,113	0	591,368	97.4	23,625,865	△ 1,040,753
3 国民健康保険 事業費納付金	7,693,103	7,692,578	0	525	100.0	7,963,514	△ 270,936
4 保健事業費	280,097	248,107	0	31,990	88.6	248,538	△ 431
5 基金積立金	1,687	1,282	0	405	76.0	49	1,233
6 公債費	375	0	0	375	0.0	0	0
7 諸支出金	129,777	109,753	0	20,024	84.6	134,281	△ 24,529
8 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	31,713,647	31,039,363	0	674,284	97.9	32,365,061	△ 1,325,698

令和6年度の決算額は、歳入、歳出とも 31,039,363 千円で、令和5年度と比較するとそれぞれ 1,325,698 千円の減となっている。

歳入が減となった理由は、被保険者の減少により県支出金で 1,201,017 千円、繰入金で 61,890 千円、国民健康保険料で 58,591 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出が減となった理由は、被保険者数の減少により保険給付費で 1,040,753 千円、国民健康保険事業費納付金で 270,936 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：世帯・人・%)

年度	市全体		加入者		加入率	
	年間平均世帯数	年間平均人口	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間平均被保険者数
令和6年度	186,580	404,119	42,915	59,657	23.0	14.8
令和5年度	185,098	406,810	44,555	62,915	24.1	15.5

保険給付費の状況

(単位：人・円)

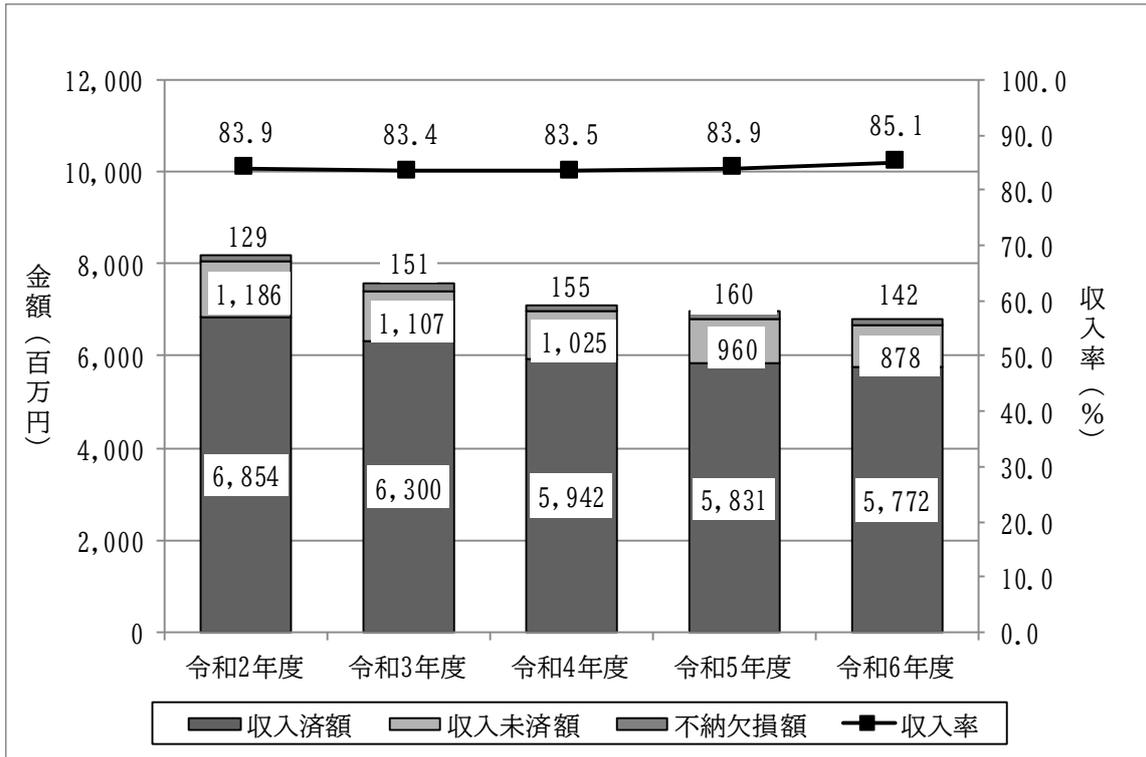
年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの保険給付費
令和6年度	22,585,112,975	59,657	378,583
令和5年度	23,625,865,489	62,915	375,520

保険料の収入状況

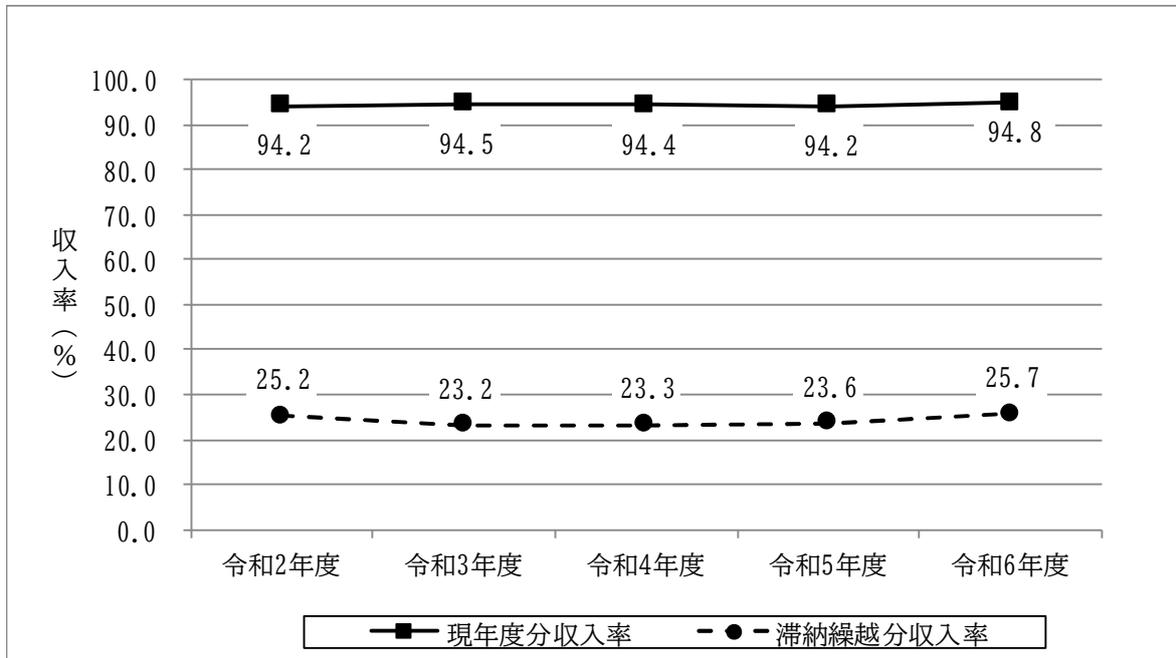
(単位：千円・%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和6年度	現年度分	5,833,611	5,528,285	7,406	2	312,731	94.8
	滞納繰越分	950,743	244,136	594	141,508	565,694	25.7
	計	6,784,355	5,772,422	8,001	141,509	878,424	85.1
令和5年度	現年度分	5,935,448	5,592,634	3,606	6	346,415	94.2
	滞納繰越分	1,012,018	238,379	407	160,071	613,975	23.6
	計	6,947,466	5,831,012	4,012	160,077	960,390	83.9

保険料収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(8) 企業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 財産収入	1,909,433	1,907,121	1,907,121	0	0	99.9	100.0	420,144	1,486,976
2 繰入金	6,171	6,116	6,116	0	0	99.1	100.0	101,049	△94,933
3 諸収入	57,689	57,690	57,690	0	0	100.0	100.0	531	57,159
計	1,973,293	1,970,926	1,970,926	0	0	99.9	100.0	521,724	1,449,202

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 企業団地 造成事業費	184,661	182,295	0	2,366	98.7	427,124	△ 244,829
2 公債費	1,788,632	1,788,631	0	1	100.0	94,600	1,694,031
計	1,973,293	1,970,926	0	2,367	99.9	521,724	1,449,202

令和6年度の決算額は、歳入、歳出とも1,970,926千円で、令和5年度と比較すると、それぞれ1,449,202千円の増となっている。

歳入が増となった理由は、第2期呉羽南部企業団地の土地売却により、財産収入で1,486,976千円、諸収入で57,159千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、第2期呉羽南部企業団地の土地売却により市債の繰上償還額が増加したことに伴い公債費で1,694,031千円の増となったことなどによるものである。

(9) 牛岳温泉健康センター事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	32	82	82	0	0	254.9	100.0	86	△5
2 繰入金	58,079	57,770	57,770	0	0	99.5	100.0	51,213	6,556
計	58,111	57,851	57,851	0	0	99.6	100.0	51,300	6,551

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 牛岳温泉 事業費	58,111	57,851	0	260	99.6	51,300	6,551

令和6年度の決算額は、歳入、歳出とも 57,851 千円で、令和5年度と比較すると、それぞれ 6,551 千円の増となっている。

歳入が増となった理由は、歳出の増加より繰入金で 6,556 千円の増となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、指定管理者への委託料の増額により事業費で 6,551 千円の増となったことによるものである。

なお、牛岳温泉健康センターの利用状況等は以下のとおりである。

牛岳温泉健康センター利用状況

(単位：人・日・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年対比
利用者数	46,192	43,283	106.7
営業日数	315	314	100.3
1日当たり利用者数	147	138	106.4

施設使用料

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年対比
牛岳温泉健康センター	25,729	21,514	119.6
食堂	10,106	10,465	96.6
計	35,835	31,979	112.1

(10) 牛岳温泉スキー場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 事業収入	63,709	90,296	90,296	0	0	141.7	100.0	47,898	42,398
2 財産収入	425	281	281	0	0	66.1	100.0	337	△57
3 繰入金	65,981	40,733	40,733	0	0	61.7	100.0	62,989	△22,256
4 繰越金	40	39	39	0	0	97.5	100.0	13,985	△13,946
5 諸収入	820	1,005	1,005	0	0	122.5	100.0	2,424	△1,419
6 市債	113,900	111,800	111,800	0	0	98.2	100.0	2,300	109,500
計	244,875	244,154	244,154	0	0	99.7	100.0	129,934	114,221

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 スキー場 事業費	228,250	227,948	0	303	99.9	119,514	108,433
2 公債費	16,625	16,207	0	418	97.5	10,380	5,827
計	244,875	244,154	0	721	99.7	129,894	114,260

令和6年度の決算額は、歳入、歳出とも244,154千円で、令和5年度と比較すると、歳入は114,221千円の増、歳出は114,260千円の増となっている。

歳入が増となった理由は、圧雪車の購入等により市債で109,500千円、積雪量が多くリフト使用料が増加したことにより事業収入で42,398千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、営業日数増加に伴い光熱水費等の諸経費が高んだことに加え、圧雪車購入等の設備投資によりスキー場事業費で108,433千円、機器更新や設備投資により公債費で5,827千円、それぞれ増となったことによるものである。

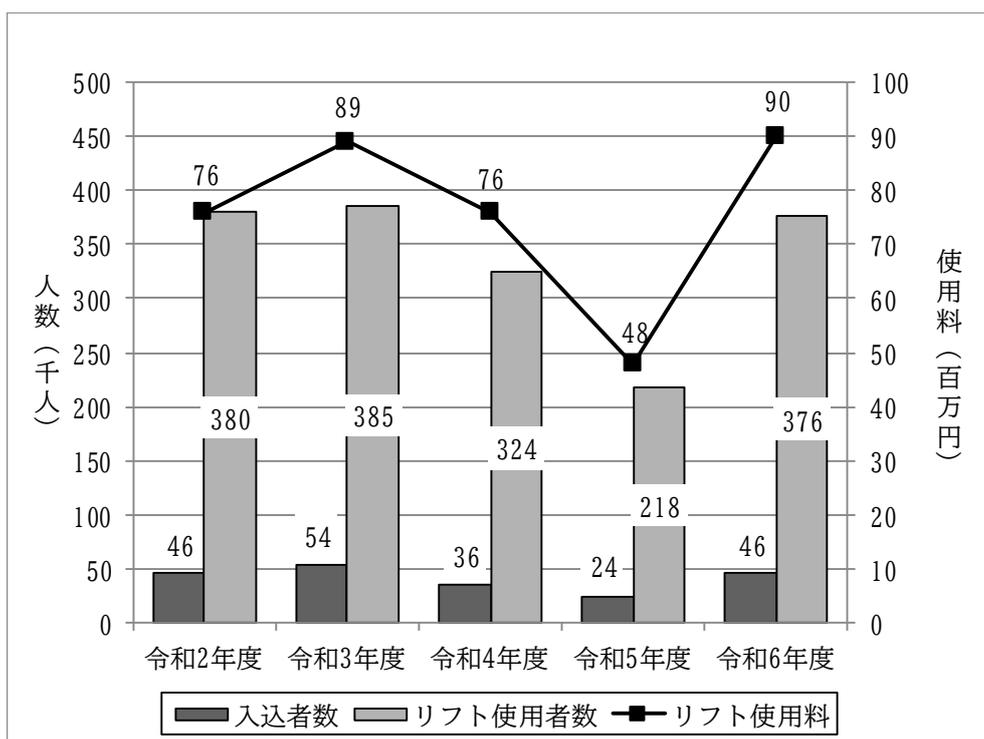
なお、施設利用者数の状況等は以下のとおりである。

施設利用者数の状況

(単位：人・日・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年対比
入込者数	46,420	23,650	196.3
リフト使用者数	376,117	218,000	172.5
営業日数	69	51	135.3
全面滑走可能日数	56	29	193.1

施設利用者数及びリフト使用料の推移



(11) 競輪事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収入	23,608,110	23,127,518	23,127,518	0	0	98.0	100.0	24,164,012	△1,036,494
2 財産収入	2,807	2,808	2,808	0	0	100.1	100.0	322	2,486
3 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0	0
4 繰越金	198,448	198,449	198,449	0	0	100.0	100.0	162,553	35,896
5 諸収入	94,999	93,951	93,951	0	0	98.9	100.0	48,769	45,181
計	23,904,364	23,422,726	23,422,726	0	0	98.0	100.0	24,375,656	△952,931

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 競輪費	23,904,364	23,349,974	8,800	545,590	97.7	24,177,207	△ 827,233

令和6年度の決算額は、歳入23,422,726千円、歳出23,349,974千円で、歳入歳出差引額は72,751千円の黒字となっている。

歳入は、令和5年度と比較すると952,931千円の減となっている。

減となった理由は、施設整備等協賛競輪支援事業費の受け入れにより諸収入で45,181千円、基金運用利子により財産収入で2,486千円、それぞれ増となったが、特別競輪開催回数の減少により競輪事業収入で1,036,494千円の減となったことなどによるものである。

歳出は、令和5年度と比較すると827,233千円の減となっている。

減となった理由は、競輪開催費の減少により競輪費が減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額は8,800千円、一般会計への繰出金は200,000千円であった。

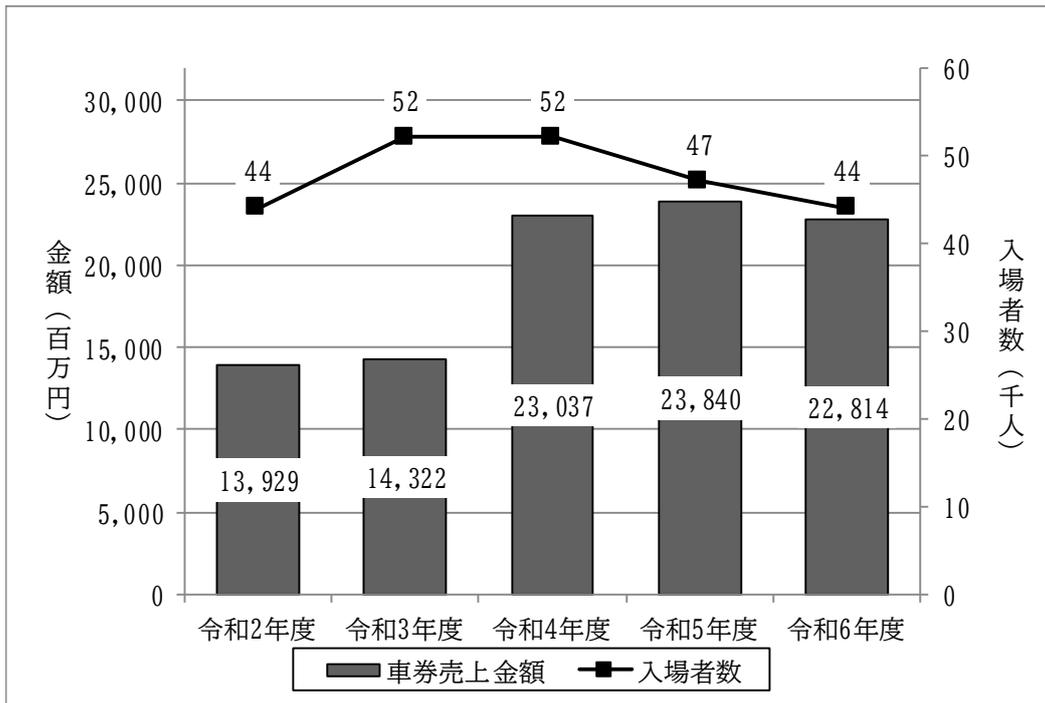
なお、車券売上金額及び入場者数の状況等は以下のとおりである。

車券売上金額及び入場者数の状況

(単位：千円・人・日)

年度	車券売上金額	入場者数	開催日数
令和6年度	22,814,492	44,367	61
令和5年度	23,839,713	47,190	60

車券売上金額及び入場者数の推移



(12) 公設地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	174,151	168,687	168,687	0	0	96.9	100.0	182,908	△14,221
2 財産収入	43,425	42,487	42,487	0	0	97.8	100.0	34,025	8,462
3 繰入金	1,291,126	1,277,475	1,277,475	0	0	98.9	100.0	458,989	818,486
4 諸収入	67,652	58,171	58,171	0	0	86.0	100.0	48,546	9,625
5 市債	180,600	180,600	180,600	0	0	100.0	100.0	68,800	111,800
6 県支出金	212,254	201,882	201,882	0	0	95.1	100.0	0	201,882
7 繰越金	0	0	0	0	0	-	-	6,845	△6,845
計	1,969,208	1,929,302	1,929,302	0	0	98.0	100.0	800,113	1,129,190

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 公設地方 卸売市場費	1,888,050	1,848,777	0	39,273	97.9	716,072	1,132,705
2 公債費	81,158	80,525	0	633	99.2	84,041	△ 3,516
計	1,969,208	1,929,302	0	39,906	98.0	800,113	1,129,190

令和6年度の決算額は、歳入、歳出ともに1,929,302千円で、令和5年度と比較すると、それぞれ1,129,190千円の増となっている。

歳入が増となった理由は、条例改正に伴い売上高使用料が減少したことにより使用料及び手数料で14,221千円の減となったものの、建設事業費等の増加により繰入金で818,486千円、前年度に繰り越した県支出金により201,882千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出が増となった理由は、市債償還に伴い償還元金が減少したことにより公債費が減となったものの、再整備事業に係る諸経費の増加により公設地方卸売市場費で1,132,705千円の増となったことなどによるものである。

なお、市場使用料の推移等は以下のとおりである。

市場使用料の推移

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
施設使用料	159,569	156,181	102.2
売上高使用料	8,550	25,872	33.0
井水使用料	568	855	66.4
計	168,687	182,908	92.2

各部の取扱数量

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比(%)
青果部(t)	27,442	31,309	87.6
水産物部(t)	7,924	7,639	103.7
花き部(千本(鉢))	12,270	12,803	95.8

(13) 軌道整備事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	23,315	23,316	23,316	0	0	100.0	100.0	23,316	0
2 財産収入	15	52	52	0	0	343.4	100.0	8	43
3 寄附金	100	100	100	0	0	100.0	100.0	100	0
4 諸収入	50	123	123	0	0	246.5	100.0	44	79
5 繰越金	2,847	23,035	23,035	0	0	809.1	100.0	23,711	△676
計	26,327	46,625	46,625	0	0	177.1	100.0	47,178	△553

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 軌道整備 事業費	26,327	25,590	0	737	97.2	24,143	1,446

令和6年度の決算額は、歳入 46,625 千円、歳出 25,590 千円で、歳入歳出差引額は 21,035 千円の黒字となっている。

歳入は、令和5年度と比較すると 553 千円の減となっている。

減となった理由は、繰越金で 676 千円の減となったことなどによるものである。

歳出は、令和5年度と比較すると 1,446 千円の増となっている。

増となった理由は、融雪装置等稼働時間増加に伴う需用費の増、施設損害保険料の増加に伴う役務費の増などによるものである。

(14) 賃貸住宅・店舗事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手数料	81,879	83,109	82,620	0	489	100.9	99.4	83,837	△1,217
2 国庫支出金	677	525	525	0	0	77.5	100.0	0	525
3 財産収入	2	4	4	0	0	216.0	100.0	0	4
4 諸収入	8,121	13,704	10,241	0	3,464	126.1	74.7	9,331	910
5 繰入金	19,547	12,372	12,372	0	0	63.3	100.0	137,801	△125,429
6 市債	600	500	500	0	0	83.3	100.0	0	500
計	110,826	110,215	106,262	0	3,953	95.9	96.4	230,969	△124,707

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
1 賃貸住宅・ 店舗事業費	59,406	54,844	0	4,562	92.3	173,800	△ 118,956
2 公債費	51,420	51,419	0	1	100.0	57,169	△ 5,751
計	110,826	106,262	0	4,564	95.9	230,969	△ 124,707

令和6年度の決算額は、歳入、歳出とも106,262千円で、令和5年度と比較すると、それぞれ124,707千円の減となっている。

歳入が減となった理由は、一般会計からの繰り入れを行わなかったことにより繰入金で125,429千円、入居者の減少に伴う調定額の減少により使用料及び手数料で1,217千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、昨年度生じていた繰越明許費で133,523千円の減（皆減）となったことなどによるものである。

6 財産の管理状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地（面積）			建物（延面積）		
	令和6年3月末 現在高	異動増減高	令和7年3月末 現在高	令和6年3月末 現在高	異動増減高	令和7年3月末 現在高
行政財産	11,117,678	3,504,598	14,622,276	1,580,669	△ 13,797	1,566,872
普通財産	27,452,913	△ 3,488,888	23,964,025	66,714	1,826	68,541
計	38,570,591	15,710	38,586,301	1,647,383	△ 11,971	1,635,413

(注) 道路・橋りょう・河川・海岸・港湾・漁港を除く。

(ア) 行政財産

土地の面積は 14,622,276 ㎡となり、令和 5 年度末と比較すると 3,504,598 ㎡の増となっている。これは、農業集落排水事業関係施設の企業会計への移行で 46,126 ㎡の減となったが、水須山林等の普通財産からの種別替で 3,492,704 ㎡、水橋地区義務教育学校整備事業用地の購入で 55,593 ㎡の増となったことなどによるものである。

建物の延面積は 1,566,872 ㎡となり、令和 5 年度末と比較すると 13,797 ㎡の減となっている。これは、調査により判明した芸術文化ホール（中ホール）について 6,840 ㎡の増となったが、公設地方卸売市場の取り壊しで 15,434 ㎡の減となったことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地の面積は 23,964,025 ㎡となり、令和 5 年度末と比較すると 3,488,888 ㎡の減となっている。これは、調査により判明した旧古洞の森自然活用村の行政財産からの種別替で 77,285 ㎡の増となったが、水須山林等の行政財産への種別替で 3,492,704 ㎡、第 2 期呉羽南部企業団地の 4 件分の売却で 58,930 ㎡の減となったことなどによるものである。

建物の延面積は 68,541 ㎡となり、令和 5 年度末と比較すると 1,826 ㎡の増となっている。これは、旧熊野幼稚園の解体で 832 ㎡、旧愛宕保育所の売却で 447 ㎡の減となったが、調査により判明した旧食の健康拠点施設の用途廃止で 1,047 ㎡の増となったことなどによるものである。

イ 山林

(単位：㎡、㎥)

土地の権利 の区分	面積			立木の推定蓄積数		
	令和6年3月末 現在高	異動増減高	令和7年3月末 現在高	令和6年3月末 現在高	異動増減高	令和7年3月末 現在高
所有	18,831,326	59,722	18,891,048	368,689	0	368,689
分収	5,445,209	0	5,445,209	116,426	0	116,426
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合計	24,276,535	59,722	24,336,257	485,115	0	485,115

(ア) 所有

面積は 18,891,048 ㎡となり、令和5年度末と比較すると 59,722 ㎡の増となっている。

立木の推定蓄積数は、令和6年度中において異動はなく、368,689 ㎥となっている。

(イ) 分収

面積は令和6年度中において異動はなく、5,445,209 ㎡となっている。

立木の推定蓄積数は、令和6年度中において異動はなく、116,426 ㎥となっている。

(ウ) その他の権原によるもの

なし

ウ 動産

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減高	令和7年 3月末 現在高	備考
船舶	1隻	0	1隻	消防艇 「神通」
	35総トン	0	35総トン	
船舶	1隻	0	1隻	救命艇 「じんつう」
	0.7総トン	0	0.7総トン	
船舶	1隻	0	1隻	救助艇 「富山」
	-		-	
船舶	1隻	0	1隻	救助艇 「富山北」
	0.3総トン	0	0.3総トン	
船舶	1隻	0	1隻	救助艇 「水上オートバイ」
	0.2総トン	0	0.2総トン	
船舶	1隻	0	1隻	学習支援船 (エコボート)
	3.8総トン	0	3.8総トン	
浮棧橋	1個	0	1個	岩瀬運河浮棧橋
浮棧橋	5個	0	5個	水橋漁港浮棧橋

船舶は、令和6年度中において異動はなく、消防艇1隻、救命艇1隻、救助艇3隻及び学習支援船（エコボート）1隻の計6隻である。

浮棧橋は、令和6年度中において異動はなく、計6個である。

エ 物権

(単位：㎡)

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減高	令和7年 3月末 現在高	備考
地上権	95,639.70	0.00	95,639.70	桜町駐車場 (764.70㎡) 城山公園内 ファミリーパーク (48,639.00㎡) 富山市大沢野健康福祉セン ター及び春日ふれあい公園等 (46,236.00㎡)

地上権は、令和6年度中において異動はなく、桜町駐車場、城山公園内ファミリーパーク、富山市大沢野健康福祉センター及び春日ふれあい公園等の計95,639.70㎡である。

オ 無体財産権

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減高	令和7年 3月末 現在高	備考
著作権	1件	0	1件	ベイビーボックスプレゼント事業ロゴマーク著作権
著作権	1件	0	1件	とやまとれたてネットワーク「地場もん屋」のれん・のぼりデザインに関する著作に関する権利
著作権	1件	0	1件	とやまスローライフ・フィールドのイメージパースデザインに関する著作に関する権利
著作権	-	1件	1件	「市の草花ヒマワリ」シンボルマークとキャッチコピーに関する権利
商標権	1件	0	1件	富山やくぜん
商標権	1件	0	1件	食やく
商標権	1件	0	1件	食やくのマーク
商標権	1件	0	1件	セントラム
商標権	-	1件	1件	AUBADE HALL／オーバードホール
商標権	-	1件	1件	育さぼとやま
意匠権	1件	0	1件	建築用ガラスブロック

無体財産権は、著作権1件（「市の草花ヒマワリ」シンボルマークとキャッチコピーに関する著作に関する権利）及び商標権2件（AUBADE HALL／オーバードホール及び育さぼとやま）が追加となった。このうち、商標権2件については、過去に取得済みであったが、決算書に記載されていなかったため、今回追加したものである。

この結果、令和6年度の無体財産権は、著作権4件、商標権6件、意匠権1件の計11件となった。

カ 有価証券

(単位：千円)

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減高	令和7年 3月末 現在高
株券	691,412	0	691,412

令和6年度中において異動はなく、令和6年度末現在高は691,412千円である。

キ 出資による権利

(単位：千円)

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減高	令和7年 3月末 現在高
出資(捐)金	5,108,846	△57,609	5,051,238

令和6年度末現在高は合計5,051,238千円で、令和5年度末と比較すると57,609千円の減となっている。

これは、一般財団法人富山県勤労者信用基金協会出捐金で57,565千円の減となったことなどによるものである。

ク 不動産の信託の受益権

なし

(2) 物品

(単位：台)

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減高	令和7年 3月末 現在高
重要物品	3,324	96	3,420
美術品	10,746	13	10,759
計	14,070	109	14,179

(注) 重要物品は、取得価格又は評価価格が80万円以上のものをいう。

(3) 債権

(単位：千円)

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減高	令和7年 3月末 現在高
貸付金・ 保証金	1,688,845	△126,057	1,562,787

令和6年度末現在高は、1,562,787千円で、令和5年度末と比較すると126,057千円の減となっている。

これは、富山市母子父子寡婦福祉資金貸付金で45,680千円、富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付金で2,420千円が増となったが、地域総合整備資金貸付金で105,940千円（商工労政課所管分49,332千円、企画調整課所管分38,094千円、介護保険課所管分11,618千円、農村整備課所管分6,896千円）、法人等保留床取得資金貸付金で48,666千円が減となったことなどによるものである。

(4) 基金

(単位：千円)

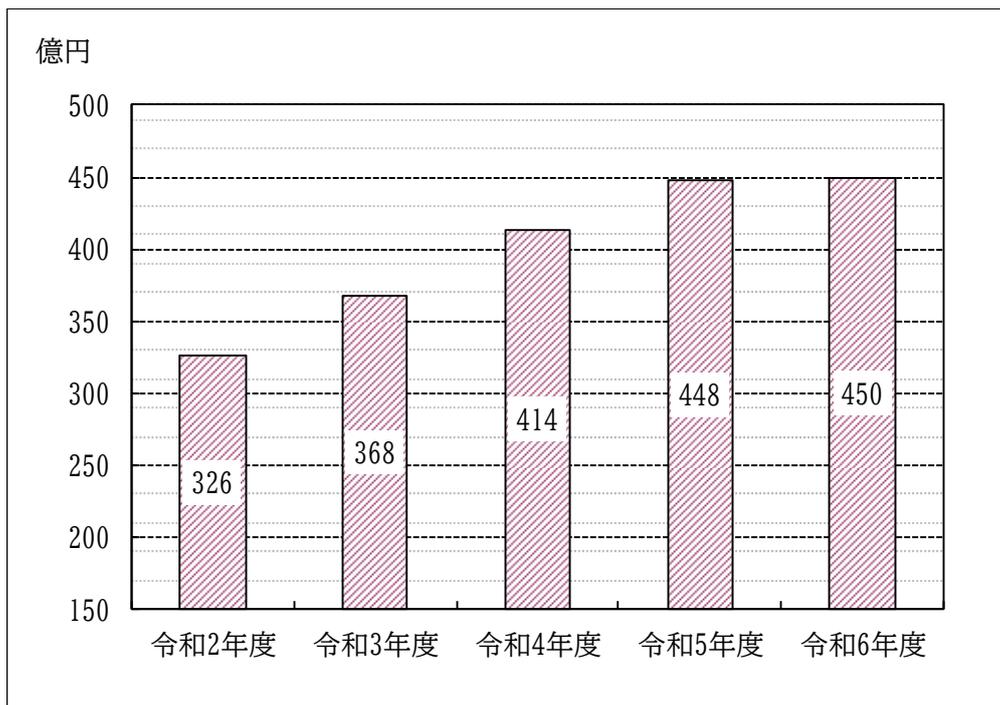
区分	令和6年3月末 現在高	異動増減高	令和7年3月末 現在高	備考
富山市財政調整基金	12,056,959	△478,493	11,578,466	出納整理期間中の増減額 △1,715,690 出納閉鎖日の現在高 9,862,776
富山市減債基金	10,670,446	588,562	11,259,009	出納整理期間中の増減額 △1,280,000 出納閉鎖日の現在高 9,979,009
富山市ふるさとぬくもり基金	563,568	80,399	643,967	出納整理期間中の増減額 △288,004 出納閉鎖日の現在高 355,963
富山市まち・ひと・しごと創生推進基金	30,001	40,238	70,239	
富山市ガラス美術品等取得基金	4,937	4	4,941	
富山市文化事業基金	309,659	△65,000	244,659	
富山市舞台芸術振興事業基金	2,007,506	50,000	2,057,506	
富山市駐車場事業基金	317,649	287	317,937	
富山市100年積立事業基金	2,020	2	2,022	
富山市土地開発基金	706,380	639	707,019	出納整理期間中の増減額 △277,970 出納閉鎖日の現在高 429,050
富山市福祉基金	1,558,385	△84,400	1,473,985	
富山市新型コロナウイルス感染症対策基金	145,013	△38,345	106,667	出納整理期間中の増減額 △30,000 出納閉鎖日の現在高 76,667
富山市福祉奨学基金	274,131	△6,573	267,559	出納整理期間中の増減額 △9,027 出納閉鎖日の現在高 258,532
富山市介護給付費準備基金	4,650,891	66,552	4,717,443	
富山市角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,094	9	10,104	
富山市国民健康保険事業基金	3,632,631	△120,581	3,512,049	出納整理期間中の増減額 △116,443 出納閉鎖日の現在高 3,395,606
富山市一般廃棄物処理施設整備基金	1,332	1	1,333	
富山市新型コロナウイルス感染症 対策利子補給事業基金	469,522	△184,801	284,722	

区分	令和6年3月末 現在高	異動増減高	令和7年3月末 現在高	備考
富山市観光振興事業基金	4,074	△198	3,876	
富山市商工業・デザイン振興事業基金	7,015	△994	6,022	
富山市薬業振興事業基金	5,003	5	5,007	
富山市競輪事業基金	552,776	20,500	573,276	
富山市競輪施設改善事業基金	2,520,371	582,281	3,102,652	
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	17,206	△2,404	14,801	
富山市牛岳温泉施設整備基金	5,658	5	5,663	
富山市都市基盤整備基金	3,617,226	△269,994	3,347,233	出納整理期間中の増減額 △1,744,084 出納閉鎖日の現在高 1,603,149
富山市路面電車事業基金	393,655	2,432	396,087	
富山市栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	26,883	△3,276	23,607	
富山市賃貸住宅・店舗事業基金	20,753	△4,274	16,479	
富山市奨学基金	101,598	0	101,598	
富山市佐藤記念美術館基金	139,400	0	139,400	
計	44,822,742	172,585	44,995,327	

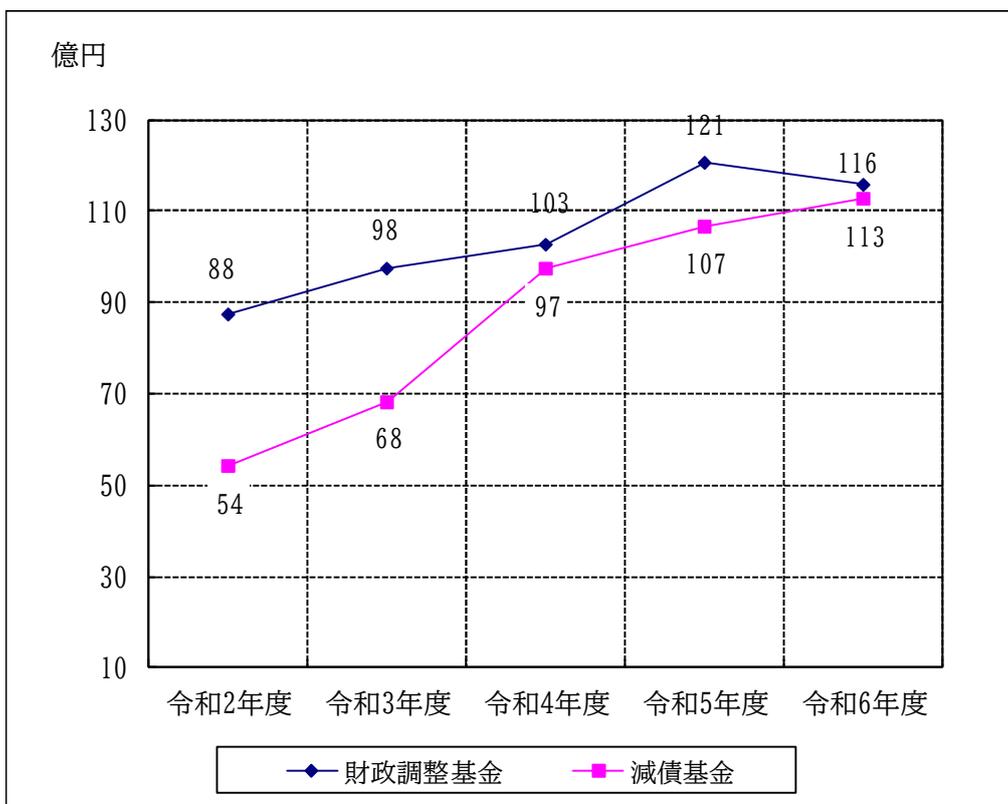
令和6年度末現在高は44,995,327千円で、令和5年度末と比較すると172,585千円の増となっている。

これは、富山市財政調整基金で478,493千円、富山市都市基盤整備基金で269,994千円、富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金で184,801千円などを取り崩したが、富山市減債基金で588,562千円、富山市競輪施設改善事業基金で582,281千円、富山市ふるさとぬくもり基金で80,399千円などを積み立てたことなどによるものである。

基金現在高



財政調整基金・減債基金現在高



土地開発基金の運用状況

1 審査の概要

令和6年度の土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年 3月末 現在高	異動増減額		令和7年 3月末 現在高
		増加(取得)	減少(処分)	
現金	706,380	639	277,970	429,050
不動産等	0	0	0	0
計	706,380	639	277,970	429,050

現金は、預金利子で639千円増加したが、基金取崩し分で277,970千円減少した。

不動産等は、増減はなかった。

これにより、令和6年度末の基金の現在高は、令和5年度末と比較して277,331千円減の429,050千円となっている。

2 意見

土地開発基金の運用については、基金の設置目的に沿って、引き続き確実かつ効率的な運用に努められたい。

決算審査資料

別表

令和6年度歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引額	
	決算額 (A)	繰入金 (B)	差引純収入額 (C) (A) - (B)	決算額 (D)	繰出金 (E)	差引純支出額 (F) (D) - (E)	(A) - (D)	(C) - (F)
一般会計	189,996,111	626,745	189,369,366	185,876,806	39,893,687	145,983,118	4,119,305	43,386,248
特別会計	139,728,269	39,893,687	99,834,582	139,430,471	626,745	138,803,726	297,799	△ 38,969,144
公債管理	22,644,471	22,644,471	0	22,644,471	0	22,644,471	0	△ 22,644,471
駐車場事業	325,242	0	325,242	305,148	88,201	216,947	20,094	108,295
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	93,662	23,486	70,176	76,731	0	76,731	16,931	△ 6,555
後期高齢者医療事業	12,743,016	7,193,167	5,549,850	12,629,566	0	12,629,566	113,451	△ 7,079,716
まちなか診療所事業	118,800	22,301	96,498	118,800	0	118,800	0	△ 22,301
介護保険事業	44,985,869	6,535,721	38,450,148	44,932,333	158,526	44,773,807	53,536	△ 6,323,659
国民健康保険事業	31,039,363	2,080,076	28,959,287	31,039,363	0	31,039,363	0	△ 2,080,076
企業団地造成事業	1,970,926	6,116	1,964,810	1,970,926	180,017	1,790,909	0	173,902
牛岳温泉健康センター事業	57,851	57,770	82	57,851	0	57,851	0	△ 57,770
牛岳温泉スキー場事業	244,154	40,733	203,421	244,154	0	244,154	0	△ 40,733
競輪事業	23,422,726	0	23,422,726	23,349,974	200,000	23,149,974	72,751	272,751
公設地方卸売市場事業	1,929,302	1,277,475	651,827	1,929,302	0	1,929,302	0	△ 1,277,475
軌道整備事業	46,625	0	46,625	25,590	0	25,590	21,035	21,035
賃貸住宅・店舗事業	106,262	12,372	93,890	106,262	0	106,262	0	△ 12,372
合計	329,724,380	40,520,432	289,203,948	325,307,276	40,520,432	284,786,844	4,417,104	4,417,104